



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

12-2020

特別講演会

混迷の時代を生き抜くために
私の取材ノートから

江川 紹子
(ジャーナリスト)



ご紹介いただいたように私は4月から神奈川大学で特任教授として週3コマ教えています。一般教養はカルト問題を教えているが、今年できた新しい学部ではメディアとかジャーナリズムについてお話をしています。さて、皆さん、「はりぼて」という映画をご覧になりましたか。富山市議会を舞台にした政務活動費(政治費)の不正受給問題があって、その追及の先頭に立ったチューリップテレビという富山のローカル局がつくった映画です。次から次へと不正が見つかって、定員40人のうち14人が辞職するという事態になった。その時の報道を

基に追加取材をして映画にしたのだが、面白い内容だ。この問題では北日本新聞(以下、北日と略称)という地元紙も大活躍しました。

きっかけは市議の不正から

発端は富山市議会議員が自分たちの報酬を一気に月額10万円上げようとしたことで、この問題を北日が報じたところ、市民から大きな反応があった。新聞社としても地方議会のことをちゃんと取材して伝えようとして、議員一人ひとりにアンケートを行った。その際、自民党会派会長で富山市

目次 (12月号)

混迷の時代を生き抜くために 菅政権はどう動く	江川 紹子	1
特派員リレー報告⑩ジュネーブ デジタルメディアへの道②	出口 朋弘	16
墨性壇すオーフンソース・インテリジェンス④ 日記で読む昭和史(114)	坪田 知己	28
大正デモクラシー中国論の命運(29)	鳥居 英晴	31
「プレスウォッチング」 日本人は変化を求めているのか	国分 俊英	34
「メディア談話室」	高井 潔司	36
記者の転身は是非か	小池 新	38
【放送時評】	井芹 浩文	14
「地方の時代」映像祭に注目	音 好宏	26
【海外情報(米国)】 トランプ政権と大統領選挙報道への反省	津山 恵子	10
【海外情報(欧州)】 仏で風刺画触発のテロがまた発生	小林 恭子	12
【ドイツ定点観測】 私が独メディアを信じられない理由	川口マーン 薫	22
【海外情報(中国)】 「女性蔑視」と批判浴びるメディア報道	魯 諤	24
書評『分散避難と避難所運営』	所澤新一郎	7
調査会だより、編集後記		40

議のドンと言われた中川勇議員が「何やってるんだ。自分に断りもなく、こんな取材をしやがって」と言って女性記者からメモを奪った。記者はそれを取り返そうと抵抗しているうちに押し倒されてしまう。北日

はこれを記事にし、警察にも届けて問題視しようということになった。私は北日にコラムを書いていることもあって、すぐに連絡があつてコメントを求められ、以後、この問題については関心を持ち、フォローもしていた。

これを契機に北日とチューリップテレビは議員の活動をいろいろ調べるようになった。最初から政治費に絞ってやっていたわけではないが、そのうち中川議員がどうも政治費をずいぶん不正に使っているらしいという情報も入ってくる。政治費というのは議員の調査・研究活動に必要な経費の一部として会派に交付され、会派から個人に配られるものだが、富山県は月30万円、富山市は月15万円だった。

一方、北日はこの過程で富山県議の政治費不正受給をスクープ。県議会副議長が4年半で450冊、高額な書籍を同じ書店で購入したとする疑惑が判明。県政とは無関係の1万円以上の本ばかりだ。発行元や書店に取材し、うそが分かった。副議長は「1冊も買っていない」と結局不正を認めた。本人は、とりあえず副議長辞任表明で済ませようと思ったようだが、北日の批判報道や市民からの抗議電話で、辞職し、離

党した。刑事事件になり、「懲役1年6月 執行猶予4年」という厳しい有罪判決も出ている。もともとこれ以外の県議には広がりがなかった。

一方、先ほどの中川市議についても政治費の調べがついて、第一報はチューリップテレビが報道し、翌日、北日がさらに広い範囲の不正情報を掲載。中川議員はその後、不正を認め、議員辞職した。この人の手口は「印刷代」と偽って着服するものだった。

中川市議のことをきつかけに次から次へと不正が分かる。最初はチューリップテレビと北日だけが先行していたのだが、読売新聞も朝日新聞もほかのテレビ局もすぐに取材の戦線に加わる。全国メディアは東京から応援をどんどん入れて取材合戦になり、毎日のように何かが出てくるという感じになって、結局辞任ドミノになっていく。何か問題があつたときに、1社がやるだけではなくて、幾つものメディアが競争する中で、いろいろなことが分かっていったということだと思う。

その後、議会改革が始まり、補欠選挙も。市民が監視できるように議会のネット中継もやるようになる。政治費も使ったも

のを払うという制度に改めた。明細や領収書もネットで公開する。議会の改革もずいぶんできたし、議員報酬のアップも撤回することになった。

有罪でも辞めない議員が登場

しかし、その時に膿を出し切っていないために、その後もいろいろな問題が発覚した。不祥事が判明しても議員を辞めないケースも相次いだ。市民から告発されて刑事事件になって書類送検されても辞めない。破廉恥な事件を起こして有罪になっても辞めない。

ある富山市議の例を挙げると、複数の女性議員の机の中を物色、さらに数人の女性職員に何回も私的メールを送信。発覚後は、報道陣の前で土下座して「すみませんでした。興味本位でした」と言ったのだが、記者団が「辞職されるんですか」と聞くと、「いや、少し考えさせてください」と言つて、その後、この議員は雲隠れしてしばらく出てこなかった。市議会は辞職を促す糾弾決議を全会一致で可決する。富山市は建造物侵入の疑いで警察に被害届を提出。北日は社説で「この市議は自身の出处進退について説明責任を果たすべきだ」な

どと指摘。2カ月ぐらいたってようやく出てきて、「自己改革しながら任期を全うしたい。初心に戻り、議会の改革を進めていきたい」と言った。この人は辞任ドミノの後の補欠選挙で初めて当選した人だが、元々の維新の会は離れて一人会派になって続投する。

刑事事件としては検察はこの人を略式起訴して、最終的には10万円の罰金刑。しかし、その後も辞めず、議会が2度目の辞職勧告決議を出す。それでも彼は辞めないで頑張る。市議会は3度目の辞職勧告決議を出す。4度目も出す。そしてついこの間、5度目の辞職勧告決議を出したが、それでも辞めないで頑張っている。

国会議員でも同様ケース

同様のケースとして維新の会の丸山穂高衆院議員のことを思い出した。北方領土に行つて、「お酒をいっぱい飲んで、これから女買いに行く」とか、「戦争しないとどうしようもありませんか」みたいなことも言つて、結局日本維新の会は除名になった。野党は「辞職勧告決議を出すべきだ」といつて案をつくる。与党は「発言で辞職勧告とはどんなものか。けん責決議にしよ

う」と言い、その話をしている時に当の丸山議員は「人民裁判だ」と言つて怒る。結局、衆議院は「出処進退は自ら決すべきことだが、自分の言動をよくわきまえて適切な判断を下すように猛省を促したい」というけん責決議を出した。衆議院議員運営委員会です実調査をする時に、彼は「適応障害で2カ月間の休養が必要である」と言つて調査を拒否してこもつてしまふ。その後、「NHKから国民を守る党」に入り、NHKの改革が必要だなどと言いつつ続けている。

丸山議員やこの富山市議については個人的な資質の問題かもしれない。しかし、富山の場合、膿を出し切っていない問題が幾つも出てきた。

例えば五本幸正議員、高見隆夫議員という2人の市議については、政治費不正受給の金額も大きく、市民団体が詐欺罪で告発した。この2人は自民党派を辞め、市に返還。刑事事件にもなったが、検察は「起訴猶予」。それに対して市民団体が検察審査会に申し立てをし、「不起訴不当」の議決が出る。もう一度検察が捜査をしている状況で、結局2人は「辞めません。頑張ります。任期は全うします」と言っている。

河井議員夫妻の問題も同様

これにも既視感ありませんか。国政においても河井克行・案里夫妻をめぐる事件で同じことが見えてくる。

夫の方は弁護人を解任したので裁判ができなくなり、今、案里さんの裁判だけやっている。河井陣営には自民党本部から1億5000万円のおカネが行っていることは本人も認めているが、1億5000万円のうち1億2000万円は政党交付金から出ていることがこの間はつきりした。政党交付金の元は税金だ。国民から強制的に集めたおカネが国に集まつて、受け取らないと言っている共産党を除く各政党に国から配られる。自民党にはその年、178億9400万円が渡され、その中から1億2000万円が河井陣営に行つた。

政党交付金を配るときの根拠になる政党助成法には「政党交付金は税金で賄われているものであることに特に留意し、その責任を自覚し、国民の信頼にもとることがなけいよう、政党は適切にこのおカネを使用しなければならぬ」と明記されている。にもかかわらず、このことについてちゃんとした説明があるかといえ、二階俊博幹事

長が「これは不正に使われたものではない」と言っているだけだ。

口では「任命責任は私に」

ほかにもこの種のことはいろいろある。例えば人が1人亡くなっているにもかかわらず、麻生太郎財務大臣は「佐川宣寿理財局長の任命は適材適所だったし、自分の進退については考えていない」と言う。佐川氏自身、「責任はひとえに私にある」と言っていたが、国会では「刑事訴追を受ける恐れがあるので答弁は差し控えさせていたきたい」と拒否を50連発し、事実関係については全く語らない。もはや佐川さんに刑事訴追の恐れはない。告発があつて不起訴処分が出て検察審査会も終わり、地検は再び不起訴処分を出したので刑事事件としては完全に終わっている。そして誰も責任を取らないということがずっと続いている。「そういう中央政界の風潮が地方にも蔓延している」とチューリップテレビで取材された方はおっしゃっていた。

しかもそれは政治家だけの問題かという点、必ずしもそうは言えない。富山の場合も、辞職した後の補欠選挙の投票率がわずか27%、本選挙でもその前の選挙を下回る

状況だった。それでも不正をした議員の何人かは落選しているので少しは改善されたとはいえ、「市民の関心が投票行動に結び付かない」ところが問題」と思う。森友・加計問題など責任をちゃんと追及、事実関係を明らかにすることぐらいはしなければと思うが、それが続かないというのは人々の政治に対する期待値が落ちてきているのではないかと思う。

事実より感情や思い優先の風潮

最近の傾向として思うのは、事実とか理屈とか倫理とか、ときには法律よりも、それぞれの感情・思いというものが優先される風潮が今の社会にありはしないか。特に怒りとか不安とか恐怖とかネガティブな思いというのはエネルギーが強いので、事実を伝えるというよりもそっちの方が上回ってしまう。しかもその感情は簡単に、「好き・嫌い」ではなくて「よい・悪い」という判断に転換されやすい。「自分たちはこの人が好きだ」ではなくて、「この人は正しい。われわれは正義だ」となって、自分たちと対立するものは「不正義だ。叩きのめせ」となりやすく、容赦のない攻撃がいろいろなところで起きている。

例えば伊藤詩織さんのことはご存じだと思うが、就職活動を相談した時に、お酒を飲まされて意識不明になって凌辱された。初めての記者会見には私も行ったが、家族の反対があるということで姓は伏せて、下の名前と顔を出して訴えた。その後、姓も出してフルネームで相手の男性を訴えた民事裁判で勝訴する。まだ確定していないので裁判は続いているが、彼女に対するものすごい誹謗中傷があつた。

ある漫画家が描いたイラストがツイッターで拡散した。「枕営業だった」「でつち上げだ」とか、ネット上では「売春婦」「ハニートラップ」「売名だ」「うそつき」といった言葉が飛び交い、大炎上した。評論家の荻上チキさんのチームが協力して調べたところ、目立ったものだけでも70万件というすさまじい数の誹謗中傷がある。ツイッターを調べてみると、15%以上がセカンドレイプ的なツイートだった。

なぜこんなことをするのかと言えば、恐らく安倍晋三首相のシンパが相手の男性に対するシンパシーを感じ、「伊藤詩織許すまじ」となっていく。事実は何があつたのか、それをどういうふうに判断するのかわけなく、「こいつ許せない」というネガテ

イブな感情が高まって反対の発言を叩きつぶすという動きになる。

意思表示で物事は動く

ごく普通の人たちは普段あまり意思表示しないが、その人たちの意思表示によって物事が動くことがある。私がそれを実感したのは総理大臣の記者会見をめぐってのことだ。安倍さんが総理大臣になってから、私たちフリーランスは出席しても1回も質問ができないという状況が7年間続いた。いくら手を挙げてても当ててもらえない。そんな中、2月29日の記者会見でコロナの問題が初めてクローズアップされた。その前に、小中学校の休校を決めたりという動きがあったので、全国民が総理大臣は何を言うのだろうかという注目にしていた。安倍さんは19分間のスピーチをやって、何人かの記者クラブの記者の質問を受け、36分間で「予定した時間が過ぎました」と終了。この時に私が思わず、「まだ質問がありません。幹事社の質問にもちゃんと全部答えてないじゃないですか」と言ったが、それも無視して帰ってしまった。

「こういうことがありました」と私がツイートしたら、びっくりするほどの拡散が

起きた。今まで私が経験したことのないような、つまり普段私のツイートに反応してくれるような人たちではない、普段政治的な問題についてあまり意見を言うわけではない人たちがどんどんツイートして広まっていった。私はそういうことまで期待してツイートしたわけではないが、その現象は官邸の報道室にとっても驚きだったと思う。何とその次の記者会見から必ずフリーランスを何人が当てるようになり、会見時間もそれまでは30分ぐらいだったのが1時間になった。

普段から政治的な意見を言っている人だけではないサイレントマジョリティーの人たちが、コロナで何とかしてほしいと思っている時にこういうことがあると、ちゃんと反応するんだ、私たちものを書いて人間はそういう人たちにきちんと届くようなことを今までやってきたのかどうか、もう一度考えなければいけないと思った。7年間1度も当ててもらえないのを私たちはずっと恨みに思っていたけれども、ひっそり恨んでいるだけでは何も変わらない。もっと早い時点で一般の人たちにちゃんと届く形で「こういうことがあったんです。こういうことは何とか変えたいと思うんです

が、皆さん、どうですか」ということをちゃんとやっていけばもっと早い時期に変わったのではないかなと私は非常に反省している。

地方メディアに期待

もちろんよくない変化もあって、緊急事態宣言とともに会見に出席できる人の数が絞られた。宣言解除後も元に戻らないとか、幾つかの問題もある。いっぺんに物事を変えるのは難しいことかもしれないが、少しずつでも変えていく。問題点はどこにあるのか明らかにし、裏付けになる事実をきちつと伝えるジャーナリズムの活動というのは本当に大事だと改めて思った。

今、地方のメディアが非常に大事で、イギリス・アショアが配備断念するというのも秋田魁新報の報道が元だ。取材メンバーの中心だった松川敦史さんは「今メディアも厳しい状況になって、人をどんどん減らしている。特に全国メディアは地方から人を減らしている。自分が新聞社に入ったらかりの頃は秋田県をカバーする全国メディアの記者は50人いた。今は30人しかない。だから細かい取材ができない。でもわれわれはまだ記者がいるので取材を続け、

その中で問題を発見した」と言っている。今年の新聞協会賞を取った神戸新聞が書いたのは「東須磨小学校の中で教員同士のいじめやハラスメントがある」という問題だ。実はこれは神戸だけではなくてほかにもあって、この報道をきっかけに文科省が全国で調査をすることになった。

このように地方のメディアだからこそこそきるのだが、全国いろいろなところにあつて、国レベルでも共通する問題だ。それを地方の現場で見つけていくことが今期待されているのではないか。「思い」優先で行く中で、「事実」と「道理」をちゃんと伝えていくメディアあるいはジャーナリズムの役割をこれからもっともって考えていきたいなと思っている。

ただ、残念ながら新聞を取る人がどんどん減っている。大学1年生の学生に聞いても「減多に読まない」「週に2〜3回は読む」「新聞を読んだことがない」という人もいた。

もちろん紙の新聞を読む必要はないかもしれない。ネットでも情報は得られるので、伝える側もネットでどのように伝えるのか考えなければいけないし、ここにいらつしやる方々は今の学生の親御さんに当た

る年代、あるいはもう一世代上の方が多いようだが、若い人たちに「ちゃんと報道を見ようよ。ジャーナリズムを見ようよ」と働き掛けていくことも皆さん方の役目として考えてほしいと思う。

（講演終了後の質疑応答）

Q 内閣記者会のまだうまくいっていない点として「更問ができない」というが、これはいつごろから確立した風習なのか？

A 更問というのは、一つ質問して、答えが返ってきたらそれに対してもう一回重ねてさらに聞く。つまり、聞いてもちゃんとストレートに答えが返ってこないときに「それ聞いてるんじゃない、こういうことですよ」とか、答えがよく分からない部分があったら「これはどういうことなんですか」と聞く。通常、大臣の記者会見ではそれができるのだが、多分唯一できないのが総理大臣の記者会見で、聞いたら聞きっ放し、答えに対してまたかぶせることができない。

それがいつからかは分からないが、中曽根康弘さんは自分の記録を資料としてきちんと保存して、最終的には国会図書館に寄

贈され、整理のついたものから少しずつ公開されている。その中に記者会見関係の資料もあって、記者会見の記録がとじられたファイルもある。それを見ると、毎回そうだったかは分からないが、質問が尽きるまで、問・答、問・答を繰り返している。

すごくいいなと思ったのは、記者の方からまず聞きたいことを質問として出す。それは出してもいいと私は思う。それに対して回答が来る、それに対して更問をするというのが記者会見になっている。つまり、聞きたいことについてスピーチがあり、それに対してどんな質問を重ねていく。一つの話が終わると、「この話題はいいですか。じゃ次にいきます」という感じで、しかも記者クラブの方が司会をしている。今は、記者クラブの主催なのに、報道室の役人が司会をやり、当てるのもその人だ。それはおかしい。それに対してなぜ文句を言わないのかというのが私たちの不満でもあるのだが、そういう状況が続いている。いつできなくなつたのかは分からないが、できていた時期もあったし、少なくとも中曽根さんの時はできていた。

（本稿は10月8日に行われた講演内容を編集部で要約、一部加筆した）



山村武彦 著

(ぎょうせい) 2420円税込み

『感染症×大規模災害 実践的分散避難と避難所運営』



新型コロナウイルスに見舞われた2020年春、災害に携わる関係者の間で避難所のことを懸念する声が出始めた。3密(密閉、密集、密接)の典型のような空間だからだ。本書は「分散避難」という表現を使いながら、避難先の選択肢を増やす必要性を説く。「避難所の負荷を減らさないといけない」という表現が印象的である。

災害でもコロナでも、初動や危機管理が重要である。多くの災害現場に足を運んできた筆者は「想定外とは想定できることを想定しなかった者の言い訳ではない」と断じる。感染症の流行が繰り返すと分かっているながら、日本はマスクなどの調達先を中国に依存していたとして「危機管理の欠落だ」と厳しい。

対応が後手後手に回った阪神・淡路大震災の苦い経験から、近年の政府は災害で初動が問題になる事態はあまりなくなってきた。だが、長期的な視野で教訓を蓄積し、「次」に備える姿勢は身についたのだろうか。国も自治体も、防災担当者は2〜3年で異動してしまう。経験豊富

な人材が育つ余地がない。危機に対応できるスタッフがそろえた防災省のような常設官庁が必要とされるゆえんである。

本書に徹底する「避難者目線」には感嘆するしかない。感染症対応で備蓄すべき物品、感染症流行時の避難所開設手順、避難者のマナーなどがびっしりと並ぶ。自宅で地震に遭ったら身を置くべき「安全ゾーン」として「太い柱が四方にあって、一定の強度がある玄関」を例示したように、豊富な経験や知識による説得力があり、分かりやすい。

感染症対応で小池百合子東京都知事がカタカナ語を多用したことに対しても、筆者は「高齢者がどれほど理解したか。すべての人に分かりやすい言葉を使うのがリーダーとしての優しさだ」と疑問を投げ掛ける。名称が難しい災害情報や専門用語が、高齢者らの避難行動につながるっていいことをよく知る第一人者ならではの言葉だろう。避難所で、LGBT(性的少数者)の人も使えるよう男女共用のトイレを用意する必要性を挙げるなど多様な避難者への目配りは随所に感じ

られるし、コロナを受けた国の避難所対策の通知など最新の動きも列挙し、記録性も高い。

「分散避難」の一つとしてマイカーを使った車中泊や車中避難が思い浮かぶが、エコノミークラス症候群や、移動中の被災が懸念されるため、推奨をためらう自治体は少なくない。一方で長野県などは2020年「車の使用は現実的な選択肢」として災害時に車を安全に止められる場所を公開した。筆者はメリットとデメリットを整理した上で「車中避難を厳禁とすべきでない」と論じる。本書が議論の活性化につながるよう期待したい。筆者はこれまで、災害に強いまちをつくるのは「互近助の力」と主張してきた。阪神・淡路大震災でも建物の下敷きになった人を救出した大半は、家族や近隣住民だった。「ソーシャル・ディスタンス」が強調されるコロナでも、筆者は「コミュニティや絆を維持し、寄り添い集まる文化を取り戻さなくては」と、隣人同士の助け合いを説く。実際、7月の熊本豪雨でも、近所の声掛けで避難して命を守った人が相当いたし、高齢者施設には多くの近隣住民が駆け付け、入所者を2階に上げる作業を手伝ったのだった。

(所澤 新一郎 共同通信社編集局企画委員)

**プレス
ウォッチング**

日本人は変化を求めているのか 選挙に熱狂できるのは幸せ？



ジャーナリスト
小池 新

後になって振り返った時、2020年という年はどう位置付けられるだろう。世界中が新型コロナウイルスに襲われただけでなく、国内では7年8カ月に及ぶ「安倍一強」が崩れ、アメリカでは4年近くの「トランプ政治」に終止符が打たれた。長期的な視点で意味を考える必要があるが、今のメディアにそれを求めるのは絶望的だ。

「トランプ政治」の終焉に安堵感

アメリカ大統領選は日本時間11月8日未明に主要メディアが民主党のバイデン前副大統領を当選確実と判定。同氏が勝利宣言

をしたが、トランプ大統領は「郵便投票などに不正があった」として敗北宣言をせず、この原稿の締め切り時点でも完全な決着はついていない。在京各紙は10日付朝刊（9日付朝刊は休刊）で展開。朝日、読売、日経、産経が担当部長らの署名記事を載せたほか、社説でも取り上げた。「民主主義と協調の復興を」（朝日）、「内外の分断修復に全力を」（毎日）、「米国の安定と威信を取り戻せ」（読売）、「バイデン氏勝利を秩序回復の契機に」（日経）……。逆に言えば、トランプ氏によって民主主義と協調、米国の安定と威信、そして秩序が損なわれ、バイデン氏に「米国の再生が託された」（東京）ことになる。

各紙の筆致からは破天荒なトランプ政治の終焉への安堵が感じられる。だが、社説で指摘されたことはトランプ氏一人の責任だったのか。5日付朝日朝刊の「社会の分断はオバマ時代からのもので、それが明るみに出ただけだ」という、トランプ氏に投票した人の意見も一面の真実だろう。メディアはそのあたりまで追求すべきだ。

前回選挙では世界のメディアのほとんどが結果を読み誤った。「隠れトランプ支持者」を把握しきれなかったとされたが、10

月31日付毎日朝刊「オピニオン」でアメリカン大学のジョセフ・キャンベル教授は、「『隠れトランプ支持者』の存在を指摘する見解もあります。証拠があるとは思えません」と言い切った。今回、トランプ氏は約7200万票余りを獲得。「予想以上の善戦」とされたが、現職で投票率が高ければ当然だろう。どうもメディアの分析と予測は日米ともに今回もおかしい。4年前の失敗で自信を失ったのか。原因を検証して生かすことができなかったのか。11月8日付産経で古森義久ワシントン駐在客員特派員は「異様な現象の一つは、米国の主要メディアのあまりに極端な民主党支援とトランプ大統領攻撃だった」と指摘。7日付毎日夕刊「週刊テレビ評」で金平茂紀TBS「報道特集」キャスターは①事前の世論調査への盲従②現場取材に腰が引けていた一点で「日本の米大統領選報道の大きな欠陥を見せつけられた気がする」と述べた。

「ヒール」のおかげでもうかった

大統領選は国民を熱狂の渦に巻き込む政治エンターテインメント。そのシステムでは、プロレスでいう「ヒール（悪役）」の登場も想定内だ。トランプ氏はバイデン氏

を「スリーピー（寝ぼけた）ジョー」と呼んだ。確かに上品で温厚なようだが退屈そうな人物（失礼）。政治ショーでは、トランプ氏のような「面白い」キャラクターが歓迎され、人々はその言動に「やり過ぎ」と眉をひそめながら面白がるものだ。

メディアの「実利」がそれに絡まる。前回トランプ氏勝利直後の2016年11月12日付読売朝刊は、アメリカ3大ネットワークの一つ、CBSのムーンベスCEOの同年2月の発言を記した。「米国にとって良いことではないのかもしれないが、うちにとつては最高だ」。大統領選が「ニュース番組などの視聴率を押し上げ、広告収入が大幅に伸びた」という。「とにかく、ものすごい収益だ。行け、ドナルド!」と語つたと書いている。「トランプ劇場」で選挙戦が過熱。新聞も紙媒体やデジタルの購読者が増えたとされる。トランプ氏のおかげでもうかったわけだが、さて今回は?

10月22日のNHK報道によれば、アメリカ連邦選挙委員会は「新型コロナウイルスの影響で、テレビやネットの選挙広告が増え、選挙運動に費やされる資金は過去最大に上る見通し」と発表。29日付東京朝刊は「米紙ニューヨーク・タイムズによると、

今年だけで大統領選に使われた広告費は全体で十五億ドルに上り、前回選挙の四億九千万ドルの三倍に膨らんだという」と伝えた。メディアが今回も利益を上げたことは間違いない。トランプ氏のような存在を陰で歓迎する政治とメディアの構造は複雑怪奇だ。

アメリカ国民はまた変化を求めた

4年前、アメリカの多数の国民はトランプ政治への変化を求めた。エリート政治家や高級官僚、一流メディアなど、エスタブリッシュメントが国を動かしている既成政治への不満が大きかったとされた。そして今回、再び変化を選んだ。「バイデン前副大統領への期待というより、トランプ大統領の続投だけは阻止するという、怒りに満ちた民意がもたらした変化にはかならない」とは11月10日付読売朝刊の国際部長署名記事。対して、日本の国民の多くは長期間、安倍晋三政権を支え、後継の菅義偉政権にも支持を与えている。変化を求めているのだからか。よく考えれば、小泉純一郎・元首相は「自民党をぶっ壊す」、安倍前首相は「戦後レジームからの脱却」を強調。2人とも、戦後の大半の期間で政権を保持した自民党の世襲政治家でありなが

ら、「改革」を訴えて支持を得た。近年では「野党よりも自民党の方が改革志向」とする世論調査結果も出ている。日本の有権者は「改革は求めるが、大きな変化は望んでいない」と考えてもいいのだろうか。

「鬼滅の刃」に見る「保守志向」

何かヒントがないかと、社会現象になっているアニメ映画「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」を見た。大正時代の日本を舞台に、人間を食う鬼と戦う「鬼殺隊」の活躍を描く。トランプ氏のような鬼も登場するが（失礼）、主人公・竈門炭治郎の原動力は家族への愛と仲間との絆。主人公の名前にも示される「古き良き日本文化」へのあこがれが重なる。物語は、人々の現在の生活を外敵から守ることが大切という価値観。それがこれだけ受ける社会は、やはり保守志向といふべきか。少なくとも政治に熱狂し、現状を変える方向に向かうとは思えない。アメリカ大統領選は一面では究極の国民の政治参加だろう。それほど熱狂できるものがあるのは幸せともいえる。日本で考えられるのはオリンピックなどのスポーツイベントぐらい。閉塞状況がより深刻なのは明らかだ。

海・外・情・報

米国

トランプ政権と大統領選挙
報道への反省ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

混乱を極めた2020年米大統領選挙は、共和党のドナルド・トランプ大統領に挑んだ民主党のジョー・バイデン前副大統領が、全米で過半数の選挙人を獲得し、勝利を収めた。しかし、開票と集計に通常よりも多くの時間が割かれ、有権者は投票後3日以上も、メディアの開票速報を見て、一喜一憂するという異常な事態が起きた。この間、メディアは「ホースレース（競馬）」と呼ばれる開票報道以外に何かできなかったのか。さらに、トランプ政権の4年間、その報道姿勢は正しかったのかが問われている。

問われる報道姿勢

11月3日の投票日以降、テレビで「米紙ニューヨーク・タイムズの『針』が、ジョージア州でバイデン側に振れています」といったコメントがよく聞かれた。これは、同紙がオンラインに設けた半円形の車のスピードメーターのようなもので、右に振ればトランプ氏が、左に振ればバイデン氏が有利という情勢を示す。遅い時間になって入ってくる都市部の集計が、トランプ氏あるいはバイデン氏の勝敗を決するのを「視覚化」するためのものだった。

しかし、勝敗を左右する激戦州で、予想もしなかった接戦となったため、この『針』が車のウインドーのワイパーのように左右に振れ、徹夜をしている有権者やテレビのコメンテーターがそれで一喜一憂するという事態を招いたわけだ。

「ニューヨーク・タイムズの『針』のことを皆が話しているが、針の意味するところがうまく表現されていない」（ユージン向けデザイン学教授パトリック・ソーントン氏のツイート）

これと同様、テレビのニュースは、大型スクリーンに映し出された各州、各郡での

開票と得票状況を延々と報じた。それ以外のニュースに需要がないとはいえ、ほぼ選挙戦一色の状況となった。何日もそれを見ていた有権者の間で不安は高まり、ワインなどアルコール飲料の売り上げが増え、「ダメージは明らかだ」と、米ハーバード大ニーマン・ラボは記事に書いた。

振り回されたメディア報道

また、米報道機関の監視者的役割を果たしてきたコロンビア大学のコロンビア・ジャーナリズム・レビュー（CJR）は投票日前、「報道機関は、トランプ政権の4年間をどう報道したか」という長文記事を公表した。「フェイク・ニュース」「ポスト・トゥルース（ポスト真実）」「オルタナティブ・ファクト（代替の事実）」と、情報の解釈について次々と新語が生まれた。「事実を追求し、報道する」というのが、民主主義における報道機関の仕事だったが、トランプ大統領とホワイトハウスから発信されるさまざまな奇妙な情報について、メディアは振り回され続けたといえる。こうしたことを前提に、CJRは、米報道機関に「猛省」を促している。つまり、トランプ氏のツイートや発言を「こうした

言動があった」と日々報道してきた結果、その言動が何を引き起こしてきたのか、ということ報道してこなかったという指摘だ。

事実としてヘイト・クライムは増加し、従来は聞いたこともなかった「白人至上主義者」がデモを行ったり、意見が異なる市民と対立し合うようになった。

CJRが例に出したのは、2019年8月に南部テキサス州エルパソで起きた銃撃事件だ。メキシコからの移民やその子孫が多い国境の街エルパソのウォルマートで、犯人である白人男性パトリック・クルーシアス被告(21)は、22人のヒスパニック系市民を銃殺した。米連邦捜査局(FBI)は、白人至上主義で国家主義、移民排斥主義を信じる同被告が犯行声明をインターネット上の掲示板に投稿したと発表し、「国内テロ」として捜査した。

トランプ氏はホワイトハウスから声明を出し、「一言で言えば、私たちの国は人種差別、偏見、白人至上主義を非難しなければならぬ。これら不吉なイデオロギーは打ち負かされなければならない。憎しみは米国にあってはならない」とした。これに対し、ニューヨーク・タイムズは、「ト

ランプ氏は、人種差別を批判し、団結を訴えた」という見出しの記事を朝刊に掲載。しかし、人種・移民差別をおおっているのはトランプ氏ではないかという不買運動を含む批判が起き、デジタル版と朝刊第2版で、「銃ではなく、ヘイトを糾弾」という見出しに差し替えた。差し替えた見出しも、読者の怒りを収めることができず、ツイッター上では、トランプ氏を揶揄する「#白人至上主義最高責任者」というハッシュタグが拡散した。

CJRはこの例を基に、トランプ氏の過去の言動、そしてそれが銃撃事件の犯人をはじめ彼の支持者にどのような影響を与えているのかを検証せずに、トランプ氏の一時の声明をそのまま報道することを批判している。

確かに、この銃撃事件の直前、トランプ氏が開いた集会で、移民について触れた際、支持者から「(移民を)銃撃しよう!」という叫びが上がり、参加者らが歓声を上げた。トランプ氏は笑みを浮かべたまま、何もコメントしなかった。

両陣営の選挙戦に大きな差異

CJRが警鐘を鳴らしたにもかかわら

ず、2020年大統領選挙報道も、テレビ・新聞において、不当にトランプ氏の選挙戦の時間や量が多かった。これは、トランプ陣営とバイデン陣営の選挙戦のスタイルが大きく異なっていたことに起因する。

トランプ氏は、新型コロナウイルスの感染拡大が進んでいるにもかかわらず、初期にはウイルスは「でっち上げ」と指摘し、マスクも着けず、数千人規模の選挙集会を頻繁に開いた。これに対し、バイデン氏は、新型コロナウイルスへの警戒から、オンライン集会、社会的距離を取った小規模な集会を繰り返した。つまり、メディアにとって、バイデン側は「絵になる」選挙戦を展開しておらず、それが報道量の限界につながった。

しかし、それでもバイデン氏が選挙人の獲得数で勝利を収めた。もしトランプ氏が当選していれば、米メディアは、CJRの警告をより真剣に受け止めなければならなかっただろう。首脳や政治家の言動をそのまま報道し、その影響を検証していないのは、日本メディアも同様である。事実を曲解し、間違った情報を支持者に信じ込ませ、メディアへの信頼性をおとしめた「トランプ政権」は、日本メディア業界も検証すべき材料であろう。

海・外・情・報

欧州

仏で風刺画触発のテロがまた発生
「表現の自由」をどう考えるべきか

在英ジャーナリスト

小林 恭子

10月中旬、フランスのパリ近郊でイスラム教の預言者ムハンマドの風刺画を授業で紹介した中学校の教師サミュエル・パティさんが首を切断されて殺害され、フランス内外に大きな衝撃が走った。実行犯はロシア南部チェチェン共和国出身のイスラム教過激派の男（現場で警官に射殺）で、風刺画に立腹して殺害に及んだという。イスラム教は偶像崇拜を禁じ、ムハンマドを描くことを禁忌とする。

「またこのような事件が起きてしまった」。そんな思いを持ったのは、筆者だけではないだろう。「また」というのは、2015

年1月、ムハンマドの風刺画を掲載した風刺雑誌「シャルリエブド」の本社（パリ）がイスラム過激派の影響を受けた移民家庭出身の若者たちに襲撃され、風刺画家を含む12人が殺害された事件があったからだ。

さらにさかのほれば、06年、デンマークの新聞ユランズ・ポステンが前年に掲載したムハンマドの風刺画が世界的に大きな波紋を呼んだ。同紙が襲撃される事態は起きなかつたものの、イスラム諸国の政府および国民の間で大規模な抗議運動が発生した。その2年前にはオランダ・アムステルダムでイスラム教を批判していた映画監督がイスラム教徒の若い男に白昼射殺される事件が起きた。

上記はほんの一例だ。欧州社会の中で、イスラム教を批判するあるいはムハンマドを侮辱するような表現行為をした人やこのような表現を紹介した人が、「過激派」とされるイスラム教徒の男によって攻撃される事態が繰り返し発生している。

こうした事態に対して、発生国の多くの市民が抗議の意を示し、犠牲者の追悼集会が開かれてきた。15年のシャルリエブドの襲撃事件後は世界各地で市民らが「私はシャルリ（英語名でチャーリー）」というプ

ラカードを掲げて連帯を表明し、先の教師パティさんの殺害後は「私は教師」という追悼メッセージが広がった。パティさんにはレジオン・ドヌール勲章が与えられ、10月21日の国葬ではマクロン大統領が「パティさんはフランス共和国の顔、自由の顔になった」とたたえた。「表現の自由」で認められている風刺画を「止めることはない」「私たちは自由のための戦いを続ける」と宣言した。パティさん殺害以前から、マクロン大統領は「フランスは宗教冒とくが認められる国」として、ムハンマドの風刺画を出版する権利を擁護してきた。

これに対し、イスラム圏の50カ国以上が参加する「イスラム協力機構」（OIC）は、「表現の自由を名目に宗教の冒とくに基づく嫌がらせを正当化するべきでない」とする声明文を発表した。一部の国ではフランスの製品の不買運動も発生した。

表現行為に対する暴力やテロは許されなものの、表現の自由をめぐる問題を私たちはどう考えたらよいのだろうか。

フランスの表現の自由

政教分離が国是のフランスでは、1789年、フランス革命後に人権宣言で採択さ

れた「表現の自由」は最も基本的な権利だ。「王政と一体化していたカトリック教会の巨大な権力を政治から排除すること、批判し、笑うこと。これこそが共和国。これをなくしては共和国自体が成り立たない」（パリ政治学院のフアブリス・イペルボワン教授談、2015年）。1881年に冒とく罪を廃止し、宗教を批判したりその象徴を傷つけたりしても罰せられない。ただし、信者個人に対する中傷や侮辱は許されない。教授はフランス式の表現の自由には特徴があるという。世界共通の価値観では「自由な表現が許されると同時に社会を構成する個人が気持ち良く生きることが考慮される。神の冒とくはいけない。信仰を持つ隣人を傷つけることになるからだ」。フランス式の言論の自由とは、「隣人への考慮をしない考え方だ」。

このような「表現の自由」の考え方は時としてイスラム教自体への批判、イスラム教徒市民への攻撃という意味にとられる場合がある。マクロン大統領は複数の海外メディアに登場し、シャルリエブドの風刺画そのものを支持したのではない、問題はテロを行うイスラム過激主義であると説明せざるを得なくなった。

しかし、仏政権がイスラム教を抑圧しようとしているという疑念は消えていない。パティさんの事件発生前の10月上旬、マクロン大統領はイスラム過激派対策の法案作りを進めていることを発表している。国家の法律を軽視して独自のルールを優先する「イスラム分離主義と戦う」ことを訴え、「イスラム教は今日、世界中で危機的状況にある」とも述べた。法案には過激化を防ぐために国内でのイスラム教指導者の養成や過激派が運営する学校や自宅学習の禁止などが盛り込まれた。

欧州の「私たち」とは

十数年前のデンマーク風刺画事件では表現の自由についての論争が拡大する中、宗教も風刺対象とするのが「私たちの文化だ」とドイツの大手紙の編集長が英国のテレビ番組の中で語っていた。パティさん殺害ではマクロン大統領が「私たちは自由のための戦いを続ける」と述べたが、ここでも「私たち」という主語が出てくる。

欧州に住むイスラム教徒は総人口の約5%（2016年、米ピュー・リサーチ・センター調べ）だが、フランス（8.8%）、オランダ（7.1%）、英国（6.3%）、ドイツ（6.1%）では平均以上になる。経済移民として欧州にやってきた最初の世代から、第2、第3世代が生まれている。欧州の「私たち」の構成員の中にイスラム教徒も入っている。16年、筆者はアルジェリア移民の第2世代でパリ郊外サントニの市会議員となった男性に話を聞いた。「イスラム教も風刺や批判の対象になるべきだ」と言いつつも、「ムハンマドの風刺画には傷ついた」と語っていた姿が忘れられない。

ウェブサイトに「カウンターポイント」のディレクターでフランスとカナダの二重国籍を持つキャサリン・フィエスキ氏はマクロン政権の課題について英ガーディアン紙（11月6日付）に寄稿した。フランス社会が機能するには、国家の宗教的中立性・無宗教性および個人の信教の自由を保障する政教分離の原則（「ライシテ」）を「共和国の価値だから」という決まり文句や社会への帰属を測るテストとして使うやり方ではうまくいかない指摘する。多くのイスラム教徒の市民（特に若者層）はライシテがどのような意味を持つのかを理解しておらず、まずは説明のための第一歩を踏み出すことが必要なのだ、と。

メディア談話室

記者の転身は是か非か



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

スマホの短いニュースで「記者を首相補佐官に」というのを見た時「ほーっ」と感じた。さしずめ読売新聞あたりが、国家公安委員に元論説主幹を送り込んだように、今度は首相官邸に記者出身者を送り込んだかと推測したが、全く違った。続報で、それが共同通信元論説副委員長の柿崎明二さんだと分かって「えーっ」と驚いた。

マスメディアの風当たり強く

この人事のマスメディア内での風当たりは強い。毎日新聞に同期入社した龍崎孝氏（元TBS解説委員）は9月30日のTBS

番組『ひるおび!』で「基本的な立場として『権力の中に入るのにはあり得ない』とされているので、意外じゃないが、がっかりしました」と語った。意外じゃないと感じた理由は、新人研修の時、柿崎氏が「政治部に入って将来は政治家になりたい」という話をしてきたからだという。

同じ『ひるおび!』仲間の時事通信OBの田崎史郎氏は10月19日の『羽鳥慎一モーニングショー』で「びっくりしました」と批判的トーンを抑えつつも「安倍前総理ご本人はそうでもないですけど、安倍前総理を支援してきた議員や仲間の人たちがこの人事に結構、反発しているわけです」という安倍側近の反応を伝える形で否定的な評価を下した。さらには「柿崎明二補佐官が菅首相に、取り込まれた裏事情」（国会議員秘書の神澤志万氏）とか「柿崎氏の総理補佐官就任は寝返り、裏切りか」（ABEMA TIME SのBLOGOS）などの表現が散見される。

もっとも後者の記事では、TBSキャスターから菅直人政権の内閣広報室内閣審議官となった際、「魂を売った」とか「権力側に行くのは裏切り」と批判されたという下村健一氏は「政府の考えが国民に共有さ

れるべきだが、メディア出身者が中に入って『これはこういうふうには、ちゃんと伝えるべきだ』という役割を担うのはいいことだ」と温かく受け止めている。テレビ朝日の平石直之アナウンサーも「長い目で見れば、取材の手法の一つになるかもしれないし、出たり入ったりがあってもいいんじゃないか」と前向きだ。米国では、トランプ政権に批判的なCNNのキャスターだったケイリー・マクナニーさんが大統領報道官に就任したことが批判を受けた。

転身に先人あり

記者から選挙に出馬する例は多数あるが、今回の柿崎氏については、各紙とも「国会議員を経ずに報道機関出身者が就任するのは初めて」（30日付朝日新聞、毎日新聞など）とした。近い前例としては、先に引用した元TBSキャスターの下村健一氏が菅直人内閣の内閣審議官に任命されたことがある程度だ。しかし過去に記者から転身した人はいらる。田中角栄の秘書になった2人。共同通信の政治部記者から転身した麓邦明さんと東京タイムズ記者からの早坂茂三さんだ。

麓さんは、田中が自民党都市政策調査会

長に「蟄居^{ちつきよ}」していた時代に「都市政策大綱」をまとめた中心人物であり、これが総裁選出馬時には『日本列島改造論』として出版され、列島改造ブームを引き起こしたほどだ。ただ、私が政治部に配属された頃は、既に佐藤昭問題をめぐり麓^{かすかべ}さんの諫言^{かんげん}を聞き入れない田中と袂^{たもと}を分かつていたので、平河町の宏池会事務局を訪ねて政治の大局観を聞くのが常だった。

私が田中番記者になった時、早坂さんは首相官邸に詰めていた。もともとマスコミ対策というよりミニコミ週刊誌記者対策のマイナーな仕事しかしていなかったからか、訪ねて行った早坂さんの部屋は小さかった。だからこそロッキード事件には巻き込まれず、事件が拡大した時対応を一手に引き受けることになったのだと思う。

もう一人、伊藤昌哉さんという、西日本新聞記者から池田勇人の秘書になった先人がある。池田が首相になると、首相秘書となり、スピーチライターや相談相手を務めた。辞職後に書いた『自民党戦国史』などの著書は、政治記者の教科書だ。先輩の内田健三さんや松崎稔さんの紹介で会食させてもらったことも思い出される。麓さんは著書を残さなかったが、伊藤、早坂両氏は

まさにリボルビング・ドアを通過して内部にいた者でないと分からない内幕を書いてくれた。

出身母体・共同通信へも不信の念

柿崎氏は秋田魁新報（10月8日付）のインタビューにに応じて首相補佐官を受けた経緯を少しだけ語っている。民主党政権時代にも官邸入りを打診されたり、国政選挙への出馬を促されたりしたことがあったことを明らかにした上で、菅氏が「総理を目指す気はない」と言い続ける中で、柿崎氏側から「国を支えるなら自分が出る、という心構えもいいのではないか」と背中を押した手前、今回は断れなかったという。ジャーナリストとしての矩^{のり}を越えざるを得なかった事情は分かる。柿崎氏は、インタビューで「私がメディアの立場だったら『国民がメディア全体に疑念を抱き、メディアへの信頼を損ねるかもしれない』と批判したと思う」とまで言った。厳しく自己を見つめる目は失っていない。そこに期待したい。

もう一つ、メディア人が政府の広報担当者になったとき「出身メディアは信頼されるのかどうか」（編集者兼ライター速水健朗氏、BLOGOS）という問題があ

る。柿崎氏の出身母体・共同通信社もそのことを懸念したようだ。10月15日付熊本日日新聞に載った検証記事で、有識者に意見を聞く形で「政権を監視するジャーナリストは権力の本丸に入るのは市民サイドから見れば懸念を抱かざるを得ない」との田島泰彦元上智大教授（メディア法）の厳しい批判を伝えたほか、前嶋和弘上智大教授（米現代政治）が日米の事情を引き合いに、政治とメディアが接近し過ぎると、不信を生む恐れがあると指摘したことを報じた。

共同通信社としての立場として「政権を取材していた者が、その権力の中に入っていくことに多くの人が違和感を持っている」と認めた上で「政権と報道機関の距離感を危惧し、こうした転身が報道不信につながる」との意見」に留意しながら「この人事によって共同通信が権力監視を緩めることは、あり得ません」と決意表明している。決意表明だけで終わるわけではない。厳しい世論の目に対して日々の報道で実証していくしかあるまい。他方、柿崎氏も報道人が政権入りしたのが良かったと言われる実績を残す必要がある。ただ、いずれもすぐに結論が出る問題ではなく、長期的にじっくり観察していきたい。

月例講演会

菅政権はどどう動く

安倍晋三総理が8月28日、急に辞任表明して辞めることになり、8年近く続いた安倍政権で中枢を担ってきた女房役あるいは番頭役の菅義偉官房長官が先月（9月）、総理になった。二階俊博幹事長、麻生太郎副総理兼財務大臣などがこぞって菅さんを推したのは、自民党内の親分衆にとって一番都合のよい総理後継者だったのだろうと思う。報道各社の世論調査でも7割近い支持率で、この1か月で若干落ちたとはいえ、まずは好スタートを切ったと言える。衆議院議員の任期は来年10月21日まで、残り1年を切った。菅さんの自民党総裁任期も来年9月まで。この状況で菅さんがどういう政権運営に臨むのか、そういう姿勢がこの1カ月半でだんだん分かってきた。

成果急ぐ菅首相

菅政権がスタートしたのは9月16日、今週10月26日に召集された臨時国会で初めて

松山 隆
(時事通信社政治部長)

の所信表明演説に臨んだ。この臨時国会の見どころは、菅さんが世の中に物事をどういふふうの説明するのか、その姿勢ではないかと思っで見ている。官房長官時代の説明の仕方は、言葉を尽くして分かるように説明しようとか、何とか理解してもらおうという姿勢には欠けているようなところがあつた。その姿勢がこれから改まるのか、相変わらずなのか、注目している。

就任前から安倍政権を継承すると言ってきたが、その言葉通り、「経済重視は変わらない。今後もアベノミクスを継承し、さらなる改革を進めていく」という言い方をしていた。具体的な政策は別として、本人が思い入れを込めたフレーズは所信表明の最後の1語ぐらいに集約されている。

キャッチフレーズは「国民のために働く内閣」だ。ある有識者が「内閣が国民のために働くのは当たり前じゃないか」と言っていたが、「国民がよくやってくれたと思

恵を実感しやすい、そういう政策に力を入れてやっていきたい」という趣旨なのだろうと思うし、実際掲げている目玉政策は分かりやすいものが多い。

例えば携帯電話の料金引き下げ。これは官房長官時代から取り組んできた一つの持論であり、人気取りと言っては悪いが、一般受けを意識した政策だろうと思う。

行政のデジタル化、これと裏腹の関係にある脱ハンコ。これも分かりやすい話で、例の国民一人当たり10万円を配るのにこんなに時間と手間がかかるのかと驚いた方も多いと思うし、感染防止のためにテレワークを各企業、役所もこぞって推奨しているが、ハンコを押すためだけに出てこなくてはいけないことに不条理を感じる方も多い。そこに目を付けたということだ。

不妊治療に対する助成拡大、保険の適用。私はあまり知らなかったのだが、前から公明党が主張していた政策で、かなり需要があると聞いている。公明党・創価学会と良い関係を持っている菅さんは多分彼らの意向も踏まえて打ち出してきたのかなと思う。

菅さんの任期は来年9月まで、10月までに必ず総選挙がある。それをにらんで目に

見える政策・実績づくりを急いでいることが分かる。

所信表明ではさらに「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」という新機軸も打ち出した。これは菅さんの特に大きな独自色だと思う。菅さんはかなり思い入れを持って「脱炭素社会」をぶち上げたようだ。

安倍政権下でも主張していたのが梶山弘志経産大臣と小泉進次郎環境大臣で、菅内閣でこの2人を再任したのも「脱炭素社会」を推進するため、これは非常に大きな改革だから全体の閣僚会議をつくって対応する、大仕掛けのことにしたいと、かなり意欲的な言い方をしている。

もう一つ、菅さんの特徴として「地方重視」ということがある。所信表明でも、「ふるさと納税は年間5000億円を超えた。これから農産品輸出拡大、観光需要の回復に取り組み、地方の所得を増やし、消費を活性化したい」という言い方をしている。東日本大震災から間もなく10年だが、「福島の復興なくして東北の復興なし。東北の復興なくして日本の再生なし」と、今までと同じ言い方ではあるが、しっかりそのことには言及している。

浮上した学術会議問題

菅さんの政権はまだできて1カ月半、特に2週間たつて10月に入ったとたんに表面化したのが日本学術会議問題だ。菅政権で一番大きなニュースになってしまったので詳しくは繰り返さないが、焦点はなぜ6人を任命しなかったのか、その理由に尽きるところ。

この経緯を知り得る政府高官は、6人を選別したのは事務方トップの杉田和博官房副長官で、理由については「(杉田氏の)執念が強過ぎた」と言っている。これだけだと何のことか分からないが、要するにこの6人が安全保障法制とか特定秘密保護法とか共謀罪の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法の改正、こういったことに強く反対したからだという。杉田さんは警察庁警備局長の後、内閣情報調査室長をやってきた公安のプロだから、およそ理由は想像のつくところかなと思う。

学術会議が会員候補105人の名簿を内閣府に提出したのが8月31日。この時安倍さんは辞任表明していたが、まだ安倍政権だった。このうち6人を除いて99人を任命する決裁文書をつくったのが9月24日で、

既に菅政権になっていた。6人を除くことは安倍さんが了承し、菅さんがそれを引き継ぐ格好になったが、あくまでも6人を除いたのは菅さんの主体的判断だと政府高官は言っている。菅さんは今の国会でも全く判断を変えようとしていないが、当時を知り得る情報筋によると、実際には10月初めに6人を除いたことが大きく取り上げられて、菅さんも杉田さんもかなりあせってオロオロしていたという話もある。28日からの代表質問で「6人を除外した理由は人事に関することなのでお答えは差し控える」という言い方をしている。まあ予想通りで、最近、ある政府高官から話を聞く機会があったが、「人事の理由なんか言えるわけがない。野党もマスコミも勘違いしているのではないか」と言っていた。

いずれにしてもこの一件で、人事で脅しあげるような菅さんの政治手法は「強権的」と感じた人は多いと思う。

菅さん肝煎りの政策にふるさと納税があるが、この拡充に異論を唱えた総務省の幹部が菅さんに飛ばされたのは有名な話だ。この間の総裁選の時、テレビ番組に出て、「政治家が決めた方針に反対する官僚は異動してもらう」と言っていた。政治が決め

たことに事務方が反対すれば場合によっては異動させることもあるかもしれないが、政治家ならもう少し言葉を選ぶものではないか。この言い方に権力を行使することに畏れとかためらいがない菅さんの政治姿勢がにじみ出ているように思った。

「明るい安倍さんに比べて菅さんは暗い。それを一番感じるのがインテリジェンスを好む性格だ」と言う政府関係者もいる。人を従わせるのに、説得もするのだろうか、人事権を振りかざし、脅しあげて従わせる。そういうところは陰気な権力者と言えるのではないかと私も思う。

学術会議の一連の経緯で興味深かったのは、「菅さんに危うい判断をいさめる存在がない」と政治家も官僚も異口同音に言っていることだ。

菅さんをよく知る立場にいる自民党のベテラン議員が先週話していたが、「菅さんはいいと思った人にはとことんよくするが、だめな人は許さない。そういうところがある」と言って、柿崎明二さんの話をしていた。柿崎さんというのはわれわれの同業者で総理補佐官になった人だが、このベテラン議員は「彼は自分が初当選で右も左も分からない不安な若手議員の頃声をかけ

てくれた。しかも同じ秋田県出身だ。それだけで起用した」「菅さんは人事で絶対失敗する。本当に心配だ。誰か相談できる人はいないのか」と言っていた。

学術会議の会員を任命するに当たって事務方の政府高官は「こんなことをしたら政治的資産の浪費になります」と加藤勝信官房長官に警告したそう。政治的資産というのは、支持率がスタート時は7割近くあったことだ。

これだけの支持があれば、多少国民に不人気なことであっても無理にやろうと思えばできる、そのための資産だ。それがいろいろな失敗や不人気な政策の結果、だんだん支持率が落ちてくると政権に体力がなくなってくる。せっかく発足直後で政権にも体力があるわけだから、政治的資産をもっと大事に使うべきなのに、なぜこんな学術会議のような問題でわざわざ批判を買うようなことをやるのかということだ。そのことに対する是非ももちろんあるが、これかいろいろ異なる課題に対処していかなければならぬ中で、この問題で批判を受けて支持率も1カ月ですでに下がっている。政権の損得勘定からしてもどうなのかなと疑問に感じる。

1月解散の可能性も

続いて政局の焦点だが、解散総選挙はいつあるのか。この話もすでに新聞やテレビで取り上げられているし、それほど驚くような意外な展開があるとは思わないが、残り1年を切って選択肢も狭まっている状況だ。

政権発足直後、70%とか日経新聞は74%とか、かなり高い支持率だったので、選挙が不安な自民党の中堅・若手議員を中心に、「早く解散してほしい。今やってくれば勝てる」と言っていた。ところが菅さんはさっき言ったような具体的な政策課題を取り上げて腰を据えてやろうとしているので、早期解散論はだんだん沈静化している。

10月26日に始まった臨時国会は12月5日に閉じる。会期は41日間で、出す法案と条約案は全部で8本と最小限に絞っている。国会を閉じた後、12月10日前後に与党財政大綱をまとめる。その後1週間程度で追加の経済対策を盛り込む今年度の三次補正予算、年末にかけて来年度予算を編成するという段取りだ。

こういうスケジュールだから、有力な自

民党幹部も「年内解散はない」と言い切っている。年明け以降となると、具体的な話をする前に問題になるのは五輪・パラリンピックが開かれるのかということだ。フランスで感染が再拡大して、きょうから外出禁止令を改めて出したし、ヨーロッパから選手も来られないということにもなりかねない。しかし、菅政権は今の段階で、やらないという選択肢はない。7月23日から8月8日の五輪、8月24日から9月5日のパラリンピックは何がなんでもやる。無観客でもやるぞと言っているので、五輪・パラリンピックは予定通り開かれるという前提でお話したい。

そこで最初の選択肢は来年1月の通常国会冒頭だ。いろいろな理由があつて、1月にやるのではないかと言う人が結構目立つ。1月となれば、追加経済対策を盛り込んだ3次補正と来年度予算を年内に編成する。それとは別に菅政権が発足した後で打ち出されたいわゆる重要政策も年内に節目を置いているものがあり、ざっと目につくものを言えば、来年法案を出すと言っているデジタル庁の基本方針。押印廃止のための関係省令・告示を改正する。不妊治療と仕事の両立支援策に関する中間取りまとめ。

東京五輪・パラリンピックの感染症対策。菅さん自身がこの間、講演でおっしゃった訪日観光客受け入れに向けた振興策。デジタルトランスフォーメーションを各自治体で推進するための計画策定。その他いろいろ挙げていて、これを全部年内に仕上げると言っている。

3次補正については政府与党は既に来年の通常国会冒頭で処理するという方針を確認している。追加経済対策の柱になる補正だから野党も反対しづらいだろうし、衆院・参院1日半ずつの3日ぐらいの審議で上げ、これで経済対策の財政的裏付けを行ったとして国民に信を問う可能性はある。

一方、補正の審議もせずに、1月に召集していきなり解散するという見方もある。その根拠の一つが菅さんの答弁に対する不安だ。先日、ある自民党幹部が「補正の審議でつつかれるぐらいなら、その前に解散した方がいいよ。解散して勝てばその後の審議がやりやすい」と言っていたし、公明党の支持母体の創価学会に「1月を念頭に置いていて」という声もあるそうだ。菅さんは学会とは太いパイプを持つているので、一定の信ぴょう性のある話だと思う。いずれにしても12月ごろには見えてくる通

常国会の召集日が政局を見る一つのヒントになるとみられている。衆院解散・総選挙を挟めば新年度の予算成立はどうしても遅れるから、できるだけ早く召集して早く処理したい、そういう理屈だ。

きょうもニュースになっていたが、政府は感染症対策で年末年始の出入をできるだけ分散させるために1月11日の「成人の日」まで休みを取れるようにしてほしいと民間企業や団体に要請している。

これだと1月上旬の国会召集はできないのではないか。世の中に対しては11日まで休んでくれと言いながら国会が開けるのかという話で、これが国会召集日程、ひいては衆院解散の日程に影響するのではないかという見方が今週になって出てきた。これに関しては自民党の二階幹事長も加藤官房長官も政治日程は影響されないとやっているが、与党内はかなりピリピリしているという印象だ。

先例について調べてきたのを紹介すると、1月の衆院解散というのは現憲法下で2回あった。最初は鳩山一郎内閣の1955年（昭和30年）1月24日で、これは自民党発足前だ。その次は海部俊樹内閣当時の1990年、同じ1月24日解散、衆院選投

開票は2月18日で、こちらの方が参考になるのかなと思う。

この時自民党は選挙前の295議席から20議席減らして275だった。ただ、前年の参院選でリクルートや消費税で自民党は大負けしていて、295議席というのもその前の1986年、中曽根康弘さんの時のダブル選挙で自民党が300議席取った時の議席だから、それを20減らしたぐらいで、当時は自民党は立ち直ったのではないかと言われている。幹事長は小沢一郎さんだった。

今と違うのは、当時の通常国会は12月召集で、この時は12月25日だった。衆院選が2月18日にあつて、27日に特別国会を召集した。そこで第2次海部内閣が発足する。会期は120日間で、本予算を2月28日に提出し、衆院通過が5月10日。当時、参院は野党多数で6月7日、参院で否決され、両院協議会で成立した。

1月に解散したが、予算成立は6月までずれ込んだ。この時は暫定予算案も出しているが、これも年度内成立はできなくて、新年度予算がない予算の空白状態が生じた。

これが1月解散の一つのパターンだと思

うが、新型コロナの感染が冬場どうなるのか分からないというのが不確定要素になる。菅さんは9月14日の自民党総裁就任会見で「専門家の先生方の見方がもう完全に下火になってきたということではなければなかなか難しいのではないか」という言い方をしている。つまり、感染者が大きく増えて医療崩壊の恐れがあるような状況では解散というわけにはいかないのではないか。

1月解散以外のケース

次に考えられるのが、来年の新年度予算成立が見込まれる3月末から東京オリンピック開幕の7月23日までの間だ。新年度予算を成立させれば、経済対策に万全の手を講じたと世の中に対しては説明できると思う。

ただ、この場合ネットクになるのが公明党で、来年7月22日、東京都議会議員任期満了を迎える。公明党は都議選を重視していて、全国から総動員して応援に入るという取り組みをしており、できればその前後3カ月は選挙をやらないうまいと常に公明党は自民党に対して言っている。年内はやめてくれというのはずっと言っているし、コロナの感染防止で学会の行動もほとんど

封印していて、この秋によく再開したばかりだから、いきなり選挙をされても選挙運動にならない。年内にやるぐらいなら都議選と同日選の方がまだいいと言っているようだ。

ではどんな日程が考えられるのか。東京都議の任期満了は7月22日だから、そこから逆算すると、選挙のできそうな日曜日は6月27日、7月4日、11日、18日、このいずれかになる。オリンピックが7月23日からだから、7月11日、18日は厳しいかもしれないが、仮に衆院選と都議選をダブルでやって新内閣を発足させてオリンピック開幕を迎えようとしても物理的には十分可能な日程だと思う。

最後のケースはパラリンピックが閉幕する9月5日以降だ。菅さんの自民党総裁任期は9月末まで、衆議院議員の任期も10月21日までだから、理屈上は総裁選の前も後も解散はできる。ただ、自民党のベテランは「パラリンピックの後なら総裁選の後になるだろう」と言っている。

パラリンピックが終わった段階で、今のようにある程度支持率も高くて政権基盤もしっかりしていれば、総裁選前に解散し、衆院選で結果がよければ総裁選もやらずに

菅さんが無投票で再選され、その先3年は続投の可能性が出てくる。そういう想定もできるかとは思いますが、逆にもし何か問題が起こってパラリンピックが終わった秋頃には支持率もがた落ちで求心力も落ちて死に体内閣だとなると、衆院選の前に自民党の中では選挙の顔を変えなくてはいかんという流れになり、下手をすれば菅さんは総裁選に出ることすらかなわなくなる可能性もある。任期満了近くまで待つというのは、菅さんにとってはリスクな選択になり得ることもあると思う。

選挙情勢について話すのは早いのだが、前の選挙の結果に当てはめてみると、野党が競合した選挙区は漁夫の利の形で自民党が議席を取っている。もしそういう選挙区で野党候補が一本化できたと仮定して野党の取った票数を単純に足し合わせて計算すると、自民党を逆転する選挙区が289のうち63あった。自民党の現有議席は283で、過半数は233だが、仮にその63選挙区全部自民党が落とすようなことがあれば、220で単独過半数割れする。しかし、公明党が現有29を維持すれば、与党で過半数を確保する。そういう状況だ。

菅政権の話はこの程度にして、自民党総

裁選で敗れた石破茂元自民党幹事長、岸田文雄前政調会長の最近の話題を少しご紹介したい。まずは石破さんだが、先週の木曜日（22日）、派閥の会長を辞任した。

石破、岸田両氏のその後

石破派というのはもともと石破さんを総理総裁にするための派閥だったから、会長を辞任するということが妙な感じで、私はこれを聞いた時、石破派はなくなるんだなと思った。竹下派会長の竹下亘さんは率直に、「正直驚いた。派閥の領袖は簡単に辞めたりなったりするものではない」と言っていたが、全く同感だ。

そもそもこの間の総裁選は、安倍さんが辞任表明したとたんに、二階派をはじめ自民党内の主要派閥が一齐に「菅さんを推す」と言ったので、あつと言う間に菅さんへの流れができてしまった。そういう中で石破さんは全く勝ち目がなかった。石破さんでも「今回はやめた方がいい。来年もあるんだし」という声があった。それを押し切って石破さんが出て大負けしたので派内がもたくなってしまう、石破さんの側近の一人である山本有二元金融担当がもう辞めろと言ったようだ。

もう一人の岸田さんは次の総裁選にも意欲を隠していないが、どうも言っていることとやっていることが迷走気味だ。岸田派は宏池会という自民党の名門派閥だが、10月5日、政治資金パーティーを開き、「宏池会の大きなかたまりを実現できるように、先頭に立って汗をかきたい」と言った。これは、宏池会から分裂した麻生派、旧谷垣グループと合流する「大宏池会構想」だ。昔からよく言われているが、その大宏池会を目指す考えを示したと受け止められた。ところが、2週間ぐらいでトーンダウンしてしまった。岸田派の名譽会長で前の会長だった古賀誠元幹事長と麻生派の麻生副総理の間に根深い確執があり、実際合流は容易ではない。

最後に、8年近く政権のど真ん中で番頭役を担ってきた菅さんも、初心に帰って政権運営というわけにはなかなかいかないと思うが、これからどういった姿勢で政権運営に当たっていくのか、それがはっきり表れるのが週明け11月2日の予算委員会からだと思っている。衆院、参院での予算委員会を大きな関心を持って見守っていききたいと思っている。（本稿は10月30日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

15年も前の話、中国で反日運動が盛り上がった時期があった。2001年に就任した小泉純一郎首相の靖国参拝がきっかけで中国側が態度を硬化させ、中国全土で反日デモが広がった。日本製品の不買運動が叫ばれ、04年のサッカーのアジアカップでは、唾棄すべき行為が続出。05年になると、日系スーパーが略奪されたり、日本企業が焼き打ちされたり、ついには中国在住の日本人の安全が危惧される事態にまで発展した。すると、普段は日本のことに無関心な独メディアが、突然、この問題を取り上げた。現地でそれを読んだ私は、その内



容にびっくり仰天した。

韓の反日運動の非は日本に

かいつまんで言えば、中国で反日運動が起こっている背景には、戦時中の日本軍の大陸での蛮行があるらしかった。つまり、問題の根本は、日本軍の悪行についての総括が全くなされないまま、今日に至っているということなのだ。折しも韓国でも竹島問題や教科書問題が過熱していた。かつて日本に虐げられたアジアの国々で、反省なき日本への抗議が燃え盛っている。つまり、非は日本側にある。

私が当時購読していた新聞には、読者を啓蒙すべく、「南京虐殺」についてのフレーム付きの解説が付けられた。そこには、南京では夥しい数の婦女子が凌辱され、少なくとも20万人の市民が虐殺されたと書いてあった。それどころか、最近では、犠牲者の数は30万人と見る学者も……。つまり、完璧に中国バージョンの解説だった。ドイツ人読者は当然、解説は歴史的事実だと思ひ、残虐な日本人に対して嫌悪感を覚えただろう。しかし、1937年の日本軍による南京占領時、南京城内に30万人もの市民はいなかったはずだと思いつつ、私

はドイツで一人、嫌な気分になった。

去年の韓国の「ホワイト国」問題の時も同じ。日本が韓国に対して供与していた輸出管理上の特権を中止したのは、韓国のルール違反で安全保障上の問題が生じたためだったが、独メディアはそんな事情には一切触れず、限なく読んでも何が起きているかは分からない。それどころか、日本がいまだに強権を発動して、韓国をいじめているような書きぶりだった。そして、「争いの裏には20世紀前半の強制労働の問題が潜む」として、ご丁寧に当時の植民地経営が解説されていた。ちなみにドイツは韓国をホワイト国に入れていないが、そもそも記事にはホワイト国の説明さえなかった。

私の見たところ、これらの記事には常に、ドイツは日本とは違い、ちゃんと戦時中の過ちを謝罪したという自画自賛が色濃くにじみ出ている。つまり、独メディアは、ドイツ人は人道的だという、まさに読者の読みたいことを書いていたのだ。それはいいが、問題は、私も他国についてのことならば、この類の記事を鵜呑みにする可能性があるということだ。その結果、自分の脳裏に他国に対する不当な賛美や中傷を刻みつけてしまうのかと思うと、

戦慄を覚えた。二国間紛争の記事を読むときは、細心の注意が必要だと肝に銘じた。

南京虐殺とアルメニア虐殺の類似点

だから、06年、ヨーロッパでアルメニア問題が炎上した時、頭の中で警報が鳴った。アルメニアは世界有数の古代文明を誇る国だが、10世紀より離散が始まり、現在、本国に居るのは300万人足らずで、約758万人が全世界に散らばっている。ドイツにもかなりいる。迫害の歴史、盛んな商業活動、千年にわたるアイデンティティーの保持など、ユダヤ人との類似点が多い。

アルメニア問題というのは、第1次世界大戦中に、当時のオスマン帝国の命令で、少数民族のアルメニア人が強制移住を強いられ、その途上、攻撃、あるいは砂漠の過酷な環境のせいで多くが命を落とす出来事を、アルメニアが虐殺事件としてトルコを糾弾している問題だ。ちなみにドイツでは、アルメニア問題については、このバージョンしか知られていない。

しかし、現トルコ政府は、多数のアルメニア人が死亡した事実は認めるが、それが計画的、組織的な虐殺であったとは認めていない。トルコバージョンによれば、当

時、アルメニア人の一部が敵国のロシアと通じており、彼らを早急に国境から引き離す必要があった。つまり反逆者の掃討、および追放という扱いのため、双方の意見は激突する。ただ、この事件は、それが戦時の混乱の中で起こったこと、また30万〜150万人という犠牲者数の大きな幅が、私にいつも「南京虐殺」を思い出させた。

06年になると、仏が「アルメニア人虐殺否定禁止法」を可決した。これは、アルメニア人虐殺を否定すると、懲役刑、または罰金刑が課せられるというものだ。推進したのは当時のサルコジ大統領で、仏在住の50万のアルメニア票を狙ったと言われる。当然、トルコとフランスの関係は悪化した。また同年、「トルコ政府はアルメニア虐殺を認めるべきだ」と発言したトルコの作家オルハン・パムクがノーベル文学賞を受賞。さらに米国も07年、この事件を「ジェノサイド」と認定し、非難決議案を採択した。

米のアルメニア系は100万人を下らないと言われ、ユダヤ系に次ぐ強力なロビー力を持つ。16年にはドイツも遅ればせながら、アルメニア事件をジェノサイドと認定。ただ、ドイツは当時、トルコと共に戦っていたので、「ジェノサイド」に加担し

ている可能性も指摘されている。

独メディアは自己宣伝が上手

そして、あたかもその続きのように、現在、南カフカスのナゴルノカラバフ地方でアルメニアとアゼルバイジャンの紛争が再燃している。これは百年来、見方によっては千年来の血みどろの陣地取り合戦なので、どちらが悪いかという話には、やはりバージョンがたくさんある。

最後の紛争は1990年代、アルメニアの民兵がアゼルバイジャン民族100万人を追放、その際5万人を殺害したものとされるが、独メディアはアルメニアバージョンのみの報道なので、この事件は省略される。その代わり、アゼルバイジャンの支援に回ったトルコとロシアが悪者扱いだ。なんだか腑に落ちないが、悲しき哉、知らない国の知らない物語で手も足も出ない。

一方、日本の報道で感じるのは過剰なドイツ讃歌。独メディアは宣伝がうまいので、つい信じたくなるが、実は、ドイツ人の言動の裏と表の差は大きい。コロナ対策も、難民問題も、脱原発も、対中貿易も、良かれと思つて真似をするところなくないならぬ恐れあり。重々ご注意を。

海・外・情・報 中国 「女性蔑視」と批判浴びる メディア報道 背景に権利意識の高まり



北海道大学大学院
博士研究員

魯 靜
ルーチェン

新型コロナウイルス感染第2、第3波が世界に押し寄せる中、第1波を乗り越えた中国も警戒を強める一方、感染拡大の封じ込め成功を自画自賛することにも力を惜しまない。9月に「コロナとの闘い」をテーマとする特別企画ドラマ『最美逆行者(Heroes in Harms' Way)』(全7話)と『在一起(Together)』(全20話)が相次ぎ放送された。それぞれの作品の制作側である国営中央テレビ(CCTV)と上海広播電視台(SMG)は視聴者、特に若年層の関心を集めるために、トップアイドルや実力俳優優を出演させ、一流の制作チームを起用し

た。だが、宣伝と啓蒙が目的だと敬遠されたからか、制作発表当初、世間の反応は冷やかだった。9月17日に『最美逆行者』の初回が放送された直後、ドラマに関する複数の話題がWeibo(中国版ツイッター)の「熱搜(検索キーワードランキング)」にランクインし、大手SNSでの注目度も高まった。しかし、その注目からネットユーザーからの強烈な批判を招くこととなった。

ただ、批判されたのは「ありきたりの内容」などではなく、「女性差別」であったことが注目に値する。最も問題視されたシーンは、都市封鎖直前、武漢市の市営バス会社が救済物資などを届ける「抗疫運輸チーム」をつくる場面を描くものである。チームに志願する運転手たちが全員男性であることに気付いた上司は、「女性応募者も出したら」と、一人の女性運転手を指名したところ、女性は「家族と旧正月を過ごす」を理由に断った。他にも女性たちがボランティア活動に消極的であることを示唆するセリフが頻出したことで、ネット上で「女性蔑視だ」「悪質な女性差別」と非難の投稿が殺到した。

こうした視聴者たちの反応はやや過剰に

も見えたが、それは近年中国で女性の権利や自立に対する意識が高まっていることとも密接に関わっている。中国国家统计局が昨年12月に発表した、『中国女性發展要綱(2011-20年)』の18年の実施状況に対する調査結果によると、高等教育を受けた女性が増加し、修士・博士課程に在籍する女性は全体の49・6%を占めている。そして、就業者全体に占める女性の割合も43・7%に達した。

しかし一方、高学歴を持ち、社会進出に積極的である女性は、依然として年齢による偏見や性差別などの悩みに直面している。中国大手求人サイト・智聯招聘が今年3月に発表した『2020中国女性職場環境調査報告』によれば、58・25%の女性は就職活動で「婚姻状況や出産と育児について質問された」と表明し、27%の女性は「応募する職場には性別の制限があった」と答えた。そして、63・98%の女性は職場における性差別の要因を「出産・育児」に帰している。

女性が抱えるこうした悩みや葛藤を反映するドラマや番組も注目度が高い。昨年放送された日本ドラマ『坂の途中の家』は子育てに悩む中国人女性の共感も呼び、大手

映画レビューサイト「豆瓣(Douban)」で9・0という高得点を付けられている。そして、今夏、年齢による偏見を打ち破り、30代以上の女性芸能人からアイドルグループを選出するバラエティー番組「乘风破浪的姐姐(風に乗り波を切って進む御姉達)」が高い人気を博している。

美談づくりにも見える女性差別

残念ながら、メディアは女性の置かれた現実に十分向き合っていない。前述の問題ドラマに対し、視聴者たちは多くの報道資料を引用し、医療活動や各種支援活動で女性たちは重要な役割を果たしたと訴えた。例えば国家卫生健康委の関係者が記者会見で、「湖北省に派遣された医療従事者4万2600人の3分の2は女性だ」と発表し、『新京報』は「上海婦聯によると、武漢市に派遣された医療スタッフの大半は女性であり、看護師のうち90%以上を女性が占めた」と伝えた。しかし、ほとんどの記事が3月8日の「国際婦人デー」前後に発表されたものである点が興味深い。メディアは婦人デーに合わせ女性をたたえる報道を展開していたとみられるのだ。

実際、新型コロナウイルス対策をめぐ

り、メディアが「丸刈りをした女性看護師」「妊娠8カ月の社区(コミュニティ)職員」など、女性の自己犠牲を美談に仕立て上げる例は枚挙にいとまがない。『最美逆行者』のような現実離れのドラマと同様、女性をシンボルとして宣伝に利用するメディアの報道も一種の「女性蔑視」と言えよう。

意図的な報道に加え、メディアは十分に事実検証せず、美談を創作し、世論を混乱させる事態を招いている。10月7日に、ハッシュタグの付いた話題「軍人の妻になりたかった最も美しい看護師が軍人にプロポーズされた」がWeiboの「热搜」にランクインし、閲覧回数は8000万回を超えた。「最も美しい看護師」と呼ばれたのは江蘇省南通市出身の于鑫慧(24)。彼女は今年2月に家族に内緒で武漢市に入り、55日間のボランティア活動を続けた。于の業績は江蘇省地元メディアに盛んに報じられ、彼女はわずか1カ月で中国共産党の黨員になり、「2020年度江蘇省最も美しい人物」「最も美しい青年防疫先鋒」に選ばれ、多数の表彰を受けた。10月8日から、CCTVや『人民日報』の公式Weiboアカウントをはじめ、多くのメディア

は「最も美しい看護師」と「優秀な軍人」の婚約発表に祝福の言葉を贈った。

しかし、13日にネット上で于の身分をめぐり、「看護師の資格を持っていない」「虚偽の学歴」「子持ちの既婚者だった」などの投稿が現れ、物議を醸した。その後16日の『新京報』の報道は南通市卫生健康委関係者の言葉を引用し、「于はどの公立病院や民間の病院にも所属していない、看護師資格も取得していない」と伝えた。そして、17日に于の勤務先である「南通市如東県洋口镇中心卫生院(診療所)」は声明を発表し、「于は派遣社員として内勤の仕事を担当している」と説明したが、プライベートについての言及はなかった。

私生活はどうであれ、于鑫慧が危険を冒しながら、武漢市でボランティア活動を続けてきたこと自体は称賛に値する行動である。彼女は、SNSを上手に利用し、誇張された自己アピールをしただけである。追及すべきは、「英雄」を発掘するために、十分に取材せず、容姿がきれいである彼女を利用するメディアの責任である。

中国のメディアが女性の声を真摯(しんし)に受け止め、女性の権利を尊重し、擁護するのはまだまだ遠い先の話と言えよう。

放送時評

「地方の時代」映像祭に
注目上智大学教授
音好宏

この11月14日から1週間、大阪府吹田市の関西大学千里山キャンパスを会場に、第40回「地方の時代」映像祭が開催された。

開催初日に当たる14日に執り行われた贈賞式では、放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生部門にエントリーされた計260作品の中から、NHK大阪拠点放送局が制作したETV特集「おいでや！おやこ食堂へ」のグラプリの受賞が発表され、番組を担当したディレクターの西澤道子さんに、表彰状が手渡された。

このETV特集「おいでや！おやこ食堂

へ」は、大阪府松原市で開かれている、いわゆる「子ども食堂」に集う、多様な背景を持つ親子の姿を記録したドキュメンタリーである。大阪府は、児童虐待の通告件数が6年連続全国最多という不名誉な記録を更新中だという。

その大阪で、さまざまな事情で食事を取る場が十分に提供されない子どもたち、そして、その親が、温かな居場所として、このおやこ食堂に集っている。

「おいでや！おやこ食堂へ」は、自らの息苦しさをカメラの前にさらけ出してくれた親子に、しっかりと寄り添う作り手たちの姿勢が分かる作品だった。

このような作品がグラプリに選ばれるというのも、「地方の時代」映像祭ならではと言えるかもしれない。この映像祭については、以前にもこの欄で紹介したことがあるが、今年が40回目という節目に当たる年でもあるので、改めて、その歴史と果たしてきた意義について考えてみたい。

「地方の時代」映像祭の思想

「地方の時代」映像祭は、日本の数ある映像コンクールの中でも、その名前が示す通り極めてユニークな存在である。

1980年に川崎市でスタートした「地方の時代」映像祭だが、この「地方の時代」とは、経済学者でもあった当時の長洲一二神奈川県知事が提唱した言葉で、工業化を優先する中で起きた環境問題・公害問題や、大都市部への人口集中と農山村の過疎化・高齢化といった高度経済成長を遂げる過程で発生した日本社会のひずみに対するアンチテーゼであり、それら問題群を解く処方箋として示されたものであった。もちろんこのような問題提起がなされたのは、高度成長を経た70年代という時代の必然でもあったと言える。

この時代は、全国各地の地方自治体で、多くの革新系首長が誕生。その政治的なうねりは「革新旋風」と言われた。それは、高度経済成長の過程で生じたひずみが表面化する中で、革新系首長候補たちが訴えた問題提起力に、有権者が期待を寄せたからにほかならない。

革新陣営から推され、横浜国立大学教授から転身した長洲知事も、「地方の時代」映像祭の最初の開催地となった川崎市の伊藤三郎市長も、そのような時代状況の中で、自治体の首長に就任し、それらの社会問題と向き合いながら、自治体行政を運営

することになる。そのような中で、革新自治体による問題提起の場、それも映像による問題提起のツールとして、「地方の時代」映像祭は誕生した。

そのことを象徴するのは、当初、設けられていた賞のタイトルで、「草の根市民賞」「地域づくり賞」「新しい自治体賞」「地域交流賞」「平和賞」といった名称の賞を贈り、その作品の社会への問題提起力を評価しているからだ。

ただ、自治体行政に吹いた「革新旋風」という改革の風も、長くは続かなかった。

88年に川崎市助役の利益供与疑惑に端を発したリクルート事件が発覚し、川崎市役所では関係者の解職処分が発展。翌89年に、伊藤三郎市長は病気を理由に任期途中で退任。95年には、長州知事も引退したこともあって、「地方の時代」映像祭に対する川崎市、神奈川県への向き合い方も、微妙に変化していくことになる。

川崎、川越、そして大阪へ

「地方の時代」映像祭のスタート以来、その会場となっていた川崎市市民ミュージアムでの開催は、2001年をもって終了。1年のブランクを置いて、03年からは、映

像祭プロデューサーを務めていた村木良彦氏が教授を務める埼玉県川越市の東京国際大学での開催に移行。しかし、06年3月の村木氏の定年による教授退任もあって、東京国際大学での映像祭開催も長くは続かず、07年からは大阪府吹田市の関西大学千里山キャンパスに会場を移し、今日に至っている。

このような経緯もあり、「地方の時代」映像祭の設立当初に比べれば、他の主なテレビ番組賞で顕彰されたドキュメンタリー作品が、「地方の時代」映像祭でも、顕彰されるといふケースが増えていったことも確かだろう。

しかし、「地方の時代」映像祭賞では、他の賞では取り上げられなかった作品が、他の賞とは異なった視点で評価され、顕彰されてきた例は多い。それは、この映像祭の設立の経緯が示すように、映像祭に内在する思想性が投影され続けてきたからと言えるだろう。

現在の「地方の時代」映像祭では、先に紹介したように映像祭がスタートした当初に設立された「草の根市民賞」「地域づくり賞」「新しい自治体賞」「地域交流賞」「平和賞」といった賞の名称は早々に整理

され、冒頭に紹介した4部門の構成となっている。そのような中であって、放送局部門、ケーブルテレビ部門といった、いわばプロフェッショナルな制作者の手によって作られた作品の他に、市民・学生・自治体部門、高校生部門といった部門を設け、かつ、それらをも含めた全ての部門の中から、グランプリを選ぶという仕組みは、この映像祭らしい姿勢でもある。

日本の放送産業の構造的な特質もあって、その生産拠点が東京に集中し、また、放送番組の流通も、東京から全国へという流れが圧倒的に多いのが実情である。今回のグランプリを受賞した「おいでや！おやこ食堂へ」にも共通することだが、「地方の時代」映像祭は地方で作られる番組、地方から発信される番組に、特に光を当てる傾向にある。この映像祭の存在は、日本社会の多様性、視点の多様性に目を向けようとする取り組みとも言える。

もちろん、それを支えてきたのは、「地方の時代」映像祭の設立の経緯、そして、その設立に込められた思想性であろう。この映像祭が、その思想性に共感する多くの人に支えられて40回という回を重ねてきたことの意義は大きい。

●特派員リレー報告 (108)

コロナ失政の批判回避に利用されるWHO 権限なき国連機関の限界も露呈

共同通信社ジュネーブ支局長

出口朋弘



「鶴舞う形の…」とくれば、関東圏の方なら「群馬県」と返してくれる方もあるだろう。国境を始めとする人為的な境界を巡る争いなどを取材していると、やるせなさを感じることもあるが、さまざまな線が引かれた地図を見るのは楽しい。愛知県のは「カニ」「走る犬の姿」と教えられたが、言い得て妙だ。

欧州の内陸国スイスは、牛が東向きに進んでいるようにも見え、それを模した絵が私の滞在許可証にも描かれている。尻尾の先端に位置するのが、私が滞在しているジュネーブ州。隣国フランスに三方を囲まれており、市中心部から5^{キロ}ほどで国境だ。州人口の約4割が外国人で、越境通勤者も多いことから「ジュネーブはスイスではない」とよく言われる。

共同通信ジュネーブ支局は、各国の主な報道機関と同様、戦前に国際連盟の本部が置かれていた重厚な建物内の一室を間借り

している。老朽化も目立つため、大規模改修が進行中で、来年には報道機関も敷地内の別の建物に一齐に引っ越しを余儀なくされることになっている。

「T」から「H」に戦線移動

ジュネーブの北東約50^{キロ}のローザンヌに本部がある国際オリンピック委員会（IOC）は、東京五輪対応で2016年12月から駐在している運動部の記者が取材。私はスイスと、ここに本部を置く国際機関の動向を担当している。昨年は日本の半導体材料の輸出規制を巡る韓国との通商紛争が持ち込まれたこともあり、世界貿易機関（WTO）の取材に最も大きなエネルギーを割いた。だが昨年11月下旬になり、韓国は提訴手続きの中断を発表し、一気に沈静化した（今年6月には再開されてしまったが）。静かな年末年始休暇期間が終わろうとしていた1月5日の日曜日の午後2時前、世

界保健機関（WHO）からメールが入った。感染症が流行した際に出される「疾病発生報告」で、「中国での原因不明の肺炎」に関するものだった。1月3日時点で患者が44人に上り、うち11人が重症との内容。今思えば、私の主な取材対象がW「T」OからW「H」Oに切り替わった瞬間だった。

共同通信は、中国当局からWHOへの通報があったのと同じ12月31日に北京発で「武漢で原因不明の肺炎 27人発症、中国政府調査」との第一報を出し、1月5日までに4本の記事を配信していた。私もこれらを読んでいたものの、さほど気には留めてはいなかった。

国連欧州本部では火曜日と金曜日に、各国際機関による合同定例記者会見が開かれている。報道官らが次から次へと壇上に上がり、懸案について説明。今年初めの1月7日の会見でも、中国での肺炎は取り上げられたが、主要な話題ではなく、質疑応答もあっさり終わった。

だがその後、事態は急展開。中国当局は9日、新型のコロナウイルスを発症者から検出したと発表し、12日にはウイルスの遺伝子情報をWHOに提供。13日には観光で

タイを訪れた湖南省武漢市の女性の感染が確認され、中国外での初の患者となった。14日の合同会見にWHO報道官は、新興・人獣共通感染症部門を率い、後に新型コロナウイルスの技術責任者として記者会見の「顔」となるマリア・バンケルコフ氏も伴って登場。WHOとしてもウイルスが新型であることを確認し、かなり突っ込んだやりとりとなった。「PCR検査はできているのか」と、隣席のロイター通信の記者が質問するのを聞き、私は何の略語か分からず、その場で検索。本腰を入れて取材と知識を深めねばと感じ、緊張感が高まった。

イメージと実態の乖離

WHOトップのテドロス事務局長に私が初めて接したのは、1月21日から始まった毎年恒例の世界経済フォーラム年次総会、通称「ダボス会議」の場だった。テドロス氏は精神障害がテーマの会合に出席していた。WHOがいつ「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言するかが焦点だった時期で、会合を終えたテドロス氏を追い掛けたが「あす緊急委員会を開く。この後、人と会う約束があるから」と、足早に立ち去った。

日本を含む各国の専門家十数人で構成される緊急委は1月22、23両日の会合では意見が割れて結論が出ず、この間に中国は武漢を封鎖するという大胆な措置を取った。テドロス氏は27、28両日に訪中し、習近平国家主席と会談。ダボスで私を突き飛ばすように振り切った際に、険しい表情を見せた同じ人物とは思えないほど、満面の笑みで習氏と握手。母国エチオピアで保健相や外相を務めた「政治家」の顔だった。

1月30日、再び緊急委が招集された。今度こそ宣言が出ると確信して臨んだ終了後の記者会見冒頭、テドロス氏は「感染拡大を抑え込むために中国が取った類いまれな措置は、称賛されるべきだ」と発言。まさかの「中国絶賛」が続いたため「きょうも宣言見送りか？」と、急いで予定稿の修正に取り掛かったが、宣言は結局出た。緊急事態宣言を発出するに及んでも、テドロス氏が中国の対応を批判どころか称賛したことで「中国寄り」との印象が強くなり、その後、トランプ米政権のWHO批判や脱退通告に至る過程で、頻繁に言及された。

だがこのWHOの姿勢は、どの国に対しても同じだ。2月に入ると記者会見が連日開かれるようになったが、このころ最も関



テドロス事務局長（右端）らによるWHOの記者会見は3月以降、密を避けるため、最も大きな会議場で開催。7月に駐ジュネーブの国連担当記者を対象に対面形式で実施した以外は、全てオンライン上で行われている（7月3日、WHO本部、筆者撮影）

心を集めていたのは、横浜港に接岸していたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」での集団感染。各国メディアが日本側の対応に疑問や批判の集中砲火を浴びせていたが、WHOは日本の対応を非難するような発言を、公の場では一切行わなかった。背景にあるのは、加盟国からの反発を受けて、情報が入ってこなくなることが何よりも恐れているということがある。私もジュネーブに赴任するまでは、WHOに対し「保健衛生の守護者」として強力な権限が付与されているようなイメージを持っていたが、実態は大きく異なる。各種指針や、

さらには緊急事態宣言という最高レベルの警報を発出しても、各国当局に対する強制力はない。どう対応するかは、各国次第だ。

権限がない国際機関の限界も露呈した。感染症が発生しても、WHOは強制的な調査はできず、基本的には各国からの情報提供に依拠している。国際原子力機関（IAEA）の査察官のような仕組みを導入してはどうかとの声も上がるが、各国の主権との絡みで難しいとみられる。世界最悪の感染拡大を招いた米国は、WHOを「無策無能」「中国寄り」と非難することで責任転嫁をしてきたが、WHOがより強力に機能するということは、自国第一主義を掲げるトランプ米大統領が何よりも嫌う国際社会からの干渉を、受け入れざるを得ないという側面もある。その矛盾にトランプ氏本人は気付いているのだろうか。

WHOは予算も、各国が重点を置く課題に「ひも付け」されている割合が高く、自由裁量は少ない。このため、今回の新型コロナウイルスのような緊急時の対応でも、まずは各国に資金拠出を呼び掛けることから始めなければならなかった。柔軟かつ迅速に資金を投下できないという弱点をカバーするため、新たに「WHO財団」を設立するな

ど、対策に乗り出している。

WHOは今年のノーベル平和賞の有力候補にも挙げられていた。WHO本部の周囲にある国際労働機関（ILO）、赤十字国際委員会（ICRC）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などが軒並み受賞済みなのに対し、保健衛生という誰もが恩恵を受ける分野で70年以上にわたって活動しているにもかかわらず未受賞というのは、不思議とも思う。だが40年前の天然痘撲滅宣言という金字塔の他に、WHOが国際社会に実効性のある貢献ができているのかという点を、ノーベル賞委員会はシビアに見ているのかもしれない。

日本発の「3密回避」

新型コロナウイルスへの対応は、今後どうしていけばいいのだろうか。ワクチン開発への期待は高まっているが、取材をすればするほど、過度の楽観視はできないと感じる。人に感染するコロナウイルスは、風邪の原因となる4種類が知られていたが、今世紀に入り重症急性呼吸器症候群（SARS）、中東呼吸器症候群（MERS）を引き起こすものが見つかった。いずれのコロナウイルスもワクチンは開発されていないし、は



入店にはマスク着用義務があることを説明する全国共通の表示が、入口に掲げられているデパート（11月2日、スイス西部ジュネーブ、筆者撮影）

しかや黄熱のワクチンのような長期間有効なものができるのか、全く見通せない。

日本発祥の「3密（密閉、密集、密接）の回避」はバンケルコフ氏も「いい標語だ」と気に入った様子で、WHOも7月以降、よく提唱するようになった。対人距離の確保や手指消毒の励行など、地道な行動を油断せずに継続することが、経済・社会活動を大幅に規制せずに暮らすための「新しい生活様式」なのだろう。難しいことではない。一人ひとりができる貢献が、鍵を握る。

連載②

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアアラボ所長)



アスリートにとって基礎体力が必須なように、大きな事業を成功させるには「土台」が必須だ。日本経済新聞社にとって、坪田の知識と人脈、日経自体の企業風土がその「土台」だった。

陸軍の通信兵だった父

坪田知己は、1949年12月8日に岡山市で生まれた。父（定治）は戦時中、陸軍航空隊の通信兵で、終戦の年の5月に特攻隊員に指名された。戦争が後1カ月長引いていれば、沖繩の海で戦死していたはずだった。

終戦後、父は電電公社の技術者として勤務した。坪田の祖父は外国航路の船の機関士、曾祖父は小間物大工で、坪田家は技術系の家系だった。

父は常々「戦時中の新聞は、敗戦でも『勝利』という大本営発表を載せるばかり、新聞がうそを書くようになったら、国がっ

ぶれる」と言っていた。それが「真実を書くジャーナリストになろう」と、坪田が最終的に新聞社を志望した動機だった。

理科系から文科系に転向

坪田少年は、好奇心の塊だった。

本が大好きで、特に、世界地図を広げながら、アムンゼンやスタンレーの探検記を読み、小学3年生で、地図帳の地名を全部覚えた。そこで地球上が飽きたらなくなり、『理科年表』を買って、宇宙のことを調べ、さらに勉強をするフリをして、空想科学小説を書いていた「空想少年」だった。

田畑や河川を遊び回り、押し付けられる勉強は嫌いだったが、興味が湧くととことん調べる性格だった。

高校で理科系のクラスにいた坪田は、「宇宙はどうしてできたかを知りたい」と、天文学者を志し、東北大学を受験すると父に告げた。しかし、父に「東京から向こう

はダメだ」と言われ、文科系に転じ、東京教育大学文学部哲学科に入る。これも「ものごとの究極を知りたい」との志望だった。従姉の結婚相手が、日経の政治部記者（二木豊）だったため、東京・豊島区の一木郎の近くに下宿し、同邸で夜回り後にかれる若手記者の飲み会にも参加していた。

坪田の大学時代は全共闘の最盛期で、1年生の夏には学生のバリケードで大学が封鎖され、機動隊がそれを排除し、2年生の秋まで、約1年半授業がなかった。そこで、クラスの半分は単位不足で留年した。その後、「一応、4年生だから」と、1971年夏に朝日新聞と日経を受験し、朝日が不採用だったので、受かった日経に入社した。あわてて卒論を書き、語学や体育の授業も取って、ギリギリの卒業だった。

名古屋転勤でパソコンを習得

日経での初任地は大阪本社。経済部で中小企業や、大阪市役所などを担当、4年目から社会部で警察担当になった。

日経は、中京地区に大阪本社で印刷した新聞を配達していたが、現地印刷を企画し、1980年に名古屋で印刷を開始す

る。坪田は経済面と社会面の両方の記事が書ける要員として、前年に名古屋に異動した。

この転勤が坪田の運命を変えることになった。

名古屋支社の編集部の隣に、制作部の部屋があり、ドアはいつも開かれていた。当時、パソコンが登場し、制作部に「研修用」という名目で日本電気のPC8001が置いてあった。だれも使う人がなかった。坪田はそれに興味を持ち、独習用のテキストを買ってプログラムを書き、「仕上げの集計」など、記事作成の道具にした。

さらに半年後にはPC6001というパソコンを自分で買って、『アスキー』『I/O (アイオー)』などの雑誌に掲載されていたゲームのプログラムを打ち込んで遊んでいた。

元々理科系の坪田にとって、それは簡単なことだった。プログラミング言語「BASIC」を半年ほどでマスターし、機械語と呼ばれる高速処理の言語も学び、半導体の内部処理の概要もつかめるようになった。

「名古屋にパソコンのプログラミングが

できる記者がいる」と、東京本社からも注目された。

坪田自身は、奈良県生駒市に新築一戸建ての家を持っていたので、大阪本社に帰るつもりだったが、周囲の勧めもあって、1984年3月に、東京・産業部の情報産業担当の記者になった。

パソコン通信と出会う

同年春、取材から帰った坪田の机の上に、「米国パソコン通信報告」という冊子が置かれていた。その報告書を5万円で買ってほしいというメモが添えられていた。

坪田には5万円の資料購入の決裁権がなく、「とりあえず読ませてほしい」と持ち帰り、3日ほどで読み終えた。

米国でパソコン通信という新しいメディアが登場し、それが時代を変えつつあるという内容だった。それは、坪田が愛読していたトフラーの『第三の波』に通じる事象だった。

内容に感動し、著者の会津泉とは肝胆相照らす仲になった。

坪田は、1986年にマップデータ社、87年秋からは日経産業研究所に向向した。記者と違い、時間の余裕があり、月に2、

3回は、会津の経営していた千代田区麹町のネットワーキングデザイン研究所（通称・ネット研）に入入りしていた。

そこで開かれていた勉強会で知り合ったのが、東大教授の公文俊平、朝日新聞科学部の服部桂、大分県のパソコン通信主宰者の尾野徹、仙台市役所の今井建彦などだった。

彼らとは同研究所のパソコン通信「パンセ」やニフティサーブ、日経BP社の「日経MIX」の電子会議室で議論した。

坪田は1987年の5月から8月まで、一時的に日経本社に帰り、「産業総キャップ」を務めた。しかし、実質担当企業がないという中ぶらりんな職務だったので、『日経産業新聞』に、パソコン通信の電子会議の内容を載せるといふ企画を立て、掲載した。日本で電子会議連動の記事が新聞に載ったのはこれが最初だった。

また、パソコン通信の仲間と共に、大分県の平松守彦知事（元通産省の電子政策課長）の肝煎りで始まった「ハイパーネットワーク別府湾会議」で議論した。

この別府湾会議から、大分市に「ハイパーネットワーク社会研究所」が設立されたが、その設立趣意書の原文を書いたのは坪

田だった。

日本のインターネット人脈は、慶應義塾大学の村井純をリーダーとする技術系のグループと、会津を囲むパソコン通信由来の人たちで構成されており、坪田は黎明期の主要人物の大半を知ることになる。

デジタルメディア革命の偉人と会う

1988年12月、坪田は、「米国のキットマーケット」という企画で、約2週間米国に出張した。この時、パソコン通信仲間の服部桂がマサチューセッツ工科大学(MIT)メディアラボの연구원として駐在していた。そこで、2日間、服部の案内でメディアラボを見学した。

メディアラボは、当時「マルチメディア」と呼ばれたデジタルメディアで世界最先端の研究所だった。

直接会うことはなかったが、当時所長だったニコラス・ネグロポンテの「マイ・ニュースペーパー」というアイデアに大いに感化された(訪問前に概要は知っていた)。

この出張旅行に、坪田は出版されたばかりの『思考のための道具』(ハワード・ラインゴールド著)という本を携行していた。

この本は、パソコン開発の歴史を書いた

素晴らしい本だった。

その本を飛行機の中で読み終わったので、シアトルで任天堂米国本社の取材をした後、当時ワシントン大学で教授をしていた公文俊平に譲った。これが縁で、公文や会津とラインゴールドの交友が始まった。

1989年から2年間、坪田は日経BPS社に出向し、『日経コンピュータ』の筆頭デスクを務めた。これが坪田にとつての幸運だった。

前回記したアルビン・トフラーのほか、「パソコンの父」と呼ばれるアラン・ケイ、ハイパーテキストの考案者であるテッド・ネルソン、アップルの会長だったジョン・スカリーなどの歴史的な大物とのインタビューをしたからだ。

また、アップルのマッキントッシュに実装された「ハイパーカード」の開発者であるビル・アトキンソンにもインタビュースし、「オブジェクト指向」というソフトウェアの新潮流を知ることができた。

「アメリカの大学では、『インターネット』と呼ばれるパソコン通信のようなものが使われている」という話を部下だった記者から聞いたのは1989年だった。

「それに詳しいのは東京大学の村井さん」

と聞いて、東大の大型計算機センターに助手の村井純を訪ねた。

着古したジーンズにサンダル履きで現れた村井は、「1時間ほど」の約束が2時間以上もインターネットの仕組みや歴史などを丁寧に教えてくれた。

坪田は、「好奇心の塊」として取材していたが、こうした取材で、世界のパソコンやデジタルメディアの大本流を直に知っていたことが、その後のインターネット事業の開発に大きな自信となった。

確たる知識と自説を曲げない執念

坪田は、親戚である一木豊(後に日経専務、テレビ東京社長)に「新聞社で一番偉い人は誰か」と聞いたことがある。

一木は迷わず、「現場の記者だ」と言い切った。現場の記者がつかまえてくる「真実」が、新聞社での最大価値だということ。

坪田は、仕事の中で日経BPS社の副社長、日経の社長と対立するが、自分で確かめた知識に自信を持ち、自説を曲げなかった、その性格を、祖母は「こって牛」(岡山の方言で「強情な牛」と言ったが、それが、日経の電子新聞へのエンジンだった。

(続く、文中敬称略)

連載④

重要性増すオープンソース・インテリジェンス 知られざる米OSSEと英BBCMの歴史と現状

鳥居 英晴

(共同通信社社友)



ソ連の新聞紙面も傍受

外国放送インフォメーション・サービス(FBIS)は1965年にCIA(中央情報局)の情報本部、76年には科学技術本部の下に入った。67年に外国の新聞雑誌を翻訳するCIAの外国文書部を吸収した。81年に衛星テレビのモニター、82年からは沖縄支局を含め、ソ連の衛星による新聞紙面のファクシミリ電送の傍受を開始。このため新聞発行日より早く翻訳した情報をワシントンのアナリストに届けることができた。85年からは傍受したソ連のテレビ放送を衛星中継でワシントンの本部に送るようになった。分析グループは、その資源の60%以上をソ連メディアの分析に当てた。モスクワ放送の40の言語の放送、北京放送の20以上の言語の放送をカバーした。

81年当時、世界各地の支局から毎日、翻訳された25万語の資料がワシントンの本部

に届いた。編集部では、重要なものは直ちに“Wire Service”でホワイトハウスやCIAオペレーション・センター、国務省オペレーション・センターに速報した。それは1日3万5千語に達した。通信社などには提供されなかった。八つの地域に分冊した“Daily Report”を発行、5千部以上が政府関係者に配布。74年から一般への配布を開始したが、著作権の関係で“*For Official Use Only*”とされた。分析はラジオ・プロパガンダ部が行い、週刊の“*Trends and Highlights*”、隔週の“*Survey*”、不定期の“*Radio Propaganda Report*”を発行した。

BBCM、キューバ危機で活躍

第2次大戦が終結し、BBCモニターリング・サービス(BBCM)の存続は決まったが、予算は3分の1削減され、人員は半分に減らされた。冷戦が始まり、BBCMの関心は次第にソ連と東欧へ移っていつ

た。鉄のカーテンの裏側を探ることにBBCMは重要な役割を果たした。

BBCMは、受信ユニット、ニュース・ビューロー、リポート部の3部門から成っていた。受信ユニットは聴取と翻訳、ニュース・ビューローはそれを選択・編集してBBCのニュース部門と政府機関、通信社に配信した。“*Daily Digest*”は47年に廃刊になり、リポート部は代わって“*Summary of World Broadcasts*”(SWB)を発行した。SWBはソ連、東欧、極東、中東・アフリカの4部に分かれていた。

通常の放送と違う異変を察知することが重要であった。62年のキューバ危機の際、ソ連のフルシチョフ首相は10月28日、モスクワ放送を通じてミサイル撤去の決定を発表した。BBCMはそれを傍受、直ちにFBISを通じてワシントンに伝えられた。ケネディ大統領に届き危機が回避された。ホットラインがなかった時代、それが最も速い伝達方法であった。アフリカ情勢のモニターのために、BBCMは61年にケニヤのナイロビに支局を設置、文化大革命のカバーのために60年代に香港に支局を設けた。同局は77年に閉鎖し、FBISが引き継いだ。ソ連のテレビの受信を80年代に開

始し、衛星放送受信の設備を増強していった。BBCMでもソ連の新聞紙面のファクシミリ電送を傍受した。

80年代後半からコンピュータ化を進め、通信社向けにテレプリンターによる24時間サービスのニューズファイルも始めた。

政府支出打ち切りで組織再編

ソ連の崩壊後、旧ソ連各地には新たな放送局や新聞が生まれた。BBCMはロシア、ウズベキスタン、ウクライナ、アゼルバイジャン、インドに小規模のモニター基地を設けた。2001年にはプリント版のSWBをやめ、電子版のみになった。

BBCMは政府の支出によって運営されていた。06年と11年に政府の支出がカットされ、530人のスタッフのうち、90人が削減された。これに伴って欧州諸国の言語のカバーが廃止された。政府との交渉により、13年から運営資金は受信料で賄われることが決まった。ワールド・サービスも同様に14年から受信料で運営されることになった。16年7月、BBCMは予算の削減とメディア環境の急速な変化に対応する再編計画を発表した。再編計画の内容は次のようなものであった。

BBCのニューズ部門とより密接な体制にするため、本部をカバシヤムパークからロンドンに移す。全体のスタッフは320人から220人に減らす。本部のスタッフの40%を減らし、80人とする。国外のスタッフは20%削減。国外スタッフの専門知識を活用する。海外支局はモスクワ、キエフ、トビリシ、タシケント、ナイロビ、デリー、カブールに加え、イスタンブールとエルサレムに支局を新設する。海外のフリーランスを増やす。CIA傘下のオープンソース・エンタープライズ(OSE)との協力を強化する。今後も旧ソ連、中東、東アフリカを主要な対象とする。デジタル・ジャーナリストを強化し、データ、静止画、グラフィックス、動画のコンテンツを増やす。言語の専門家、地域専門家、歴史家、情報管理の専門家から成るモニターリング調査部を解消、スタッフは新設されるニューズ・デスクに移る。BBCの他部門への関門で、ポータルサイトやソーシャルメディアを運営しているメディア・ハブは、ニューズ・デスクと改称、編集を指揮、調整機能を果たす。イスラム過激派のインターネット上の内容をモニターするウェブチームを拡大する。

新体制では、シニア・デジタル・ジャーナリスト(SDJ)が分析を担当する。地域言語チームでは、SDJはデスクと協力して専門知識を提供する。ニューズ・デスクでは、SDJは幅広い世界の問題をカバーする。英国では、ニューズ・デスクの7人、ペルシャ語(1人)、ロシア語(2人)、アラビア語(2人)を合わせてSDJは12人。本部の各チーム、海外支局は、デスク、SDJ、デジタル・ジャーナリスト、リサーチャーから構成される。

この計画に対して、下院の外交委員会と国防委員会はそれぞれ報告書を出して、再編計画は政府への情報提供に悪影響を与えると憂慮を表明したが、計画は実施に移され、BBCMの本部は18年11月、ブロードキャスティング・ハウスに移転した。38あるカバシヤムパークの敷地は売りに出された。同居していた米国のOSEも撤収した。ロンドンの西64^キにあるクローズドパーク受信所は維持され、衛星放送受信のためのパラボラアンテナが増設され、21基になった。受信はロンドンから遠隔操作されている。BBCMは独自サイト(<https://monitoring.bbc.co.uk>)を設けて、各種サービスを提供している。(続く)

日記で読む昭和史 ①④

近代兵器と豊かな
米兵を前に急変心

敗戦と日本人

共同通信社社友
国分 俊英

フランス・アバス通信の東京特派員であったロベール・ギランは、フランスがナチス・ドイツから解放された後に誕生したAFP通信の特派員を務めた。日本の敗戦までの5カ月半、軟禁されていたが、解放され特派員活動に復帰する。軟禁中の粗末な食料により体重が15^{キロ}も減ったが、進駐してきた米軍の「衣料、足の便、砂糖、バター、肉類といった、目をこすりたくなるような品々」の提供のおかげで、みるみるうちに元に回復したという。

ギランは著書『アジア特電』で、敗戦後の日本人の一般的な心情、心理を次のよう

に記す。「日本人の心に湧きあがり、至るところで噴出していった感情は、はかり知れぬ安堵の念」だったとし、「うらみは米国人に向けられず、自分たちをこれほど長い間おさえつけた軍部に向かう」。米国人は「征服者としてよりも解放者として迎えられた」と記す。

日本におけるSF（空想科学小説）の始祖者とされる作家・海野十三は、占領軍として日本に進駐してきた米国軍を見て、1945（昭和20）年9月24日、「アメリカ合衆国日本州の感深し、誠に東京は、その感いちじるしいものあり」としつつ、次のように『海野十三敗戦日記』に記した。

「アメリカ軍の諸事業（アメリカ軍のためのもの）は、いずれも適切なものばかり。私がかつて戦争中、大いに進言、力説したところのものが、今アメリカ軍によって行われているのを見て感無量だが、（日本の）お役人や軍人指導者もさぞや別の意味で感無量であろう。とにかく人間研究を怠り、民主を尊重せず、熊さん、八つあんと奮い立たせるよう持って行かないで大戦争を経営した彼らは確かに愚かであった」

海野は早稲田大学理工学部を出て通信省・電気試験所に入り、無線通信の技術開

発に取り組んだ。学生時代からこの分野の科学的知識を生かし、想像や空想を發展させた小説を書き、SF作家として知られるようになる。海野の日記は、B29による本土空襲が始まった44年12月10日から。

それまで政府や軍にどのような「進言」をしたのか。その記述はない。海野がマッカーサー元帥が指揮する米軍のどういう面を「適切」と評価したのかも具体的に記してはいない。だが、米軍の規律や統制のことと思われる。それと対比させて、戦争に導いた軍人政府を「愚か」と糾弾しているのだろう。

敗戦も悪くなかった

同様なことを漫談家、俳優の徳川夢声が『夢声戦争日記』に記す。夢声は戦時中、声高に賞賛された「玉砕」「七生報国」「武士道」などを空疎な精神論だったとし、「まったく、武士道鼓吹の浪花節を最高の芸術と考えているような軍人政治家どもが、日本を引きずり回して滅茶滅茶にしてしまったのだ」（8月21日）と指摘する。

8月28日、マッカーサーの部隊第一陣が神奈川県・厚木に降り立った。それに先立ち米軍の飛行機が監視と示威のため東京上

空を飛び回った。夢声は記す。「本来なら私も切齒扼腕、拳を振り上げて、憎悪の瞳で白眼みつける（にらみつける）場合である。それがどうだ。都民の平穩なる！」自宅の物干し台に上がり、双眼鏡を取り合っつて米軍機を見物しながら派手に笑い合う娘たちを、夢声は「大いに喜んでいるような態度」だと見た。その理由を日本人全体と重ね合わせて記す。

「戦争終結で憂鬱が払いのけられたこと」「もともと（米国に対する）敵愾心は根強いものではなかったこと」などを挙げ、「アメリカの大型飛行機を懂れて迎えている」と記した。

そして、戦争が終わって「好かった」として、空襲がなくなったこと、家が焼かれる心配がなくなったこと、電灯が明々とつけていられることなどとし「万一勝ったとしたら、軍人は益々猛烈に威張り、役人は益々横暴となり、神がかり連は凱歌をあげ、一般大衆は人間扱いされなくなっていただろう。実に、私たちにとつてやりきれない日本になっていたらと思う」「敗戦も悪くなかったと感じた」と書いた（9月3日）。

夢声の敗因分析が面白い。夢声は「日本

精神」を50点、「アメリカ精神」30点と分析。戦争を支える物量は日本30点、アメリカ100点と計算し「明らかに負けていた」。さらに戦争は寄せ算ではなく掛け算でやるものと考え、日本3千点、アメリカ5千点とはじき出し、「最初からまるで勝負にならない」「インチキ加減は大道のテキ屋以上」だったと記す。

米国が羨望的に

ギランが指摘したように、海野十三も徳川夢声も批判の矛先を軍部に向けた。ギランはその変わり身を歌舞伎に例え、「憂鬱なくさの場面が突如引つ込められ、桜花爛漫の日本にとつて代わった。武士のゆがんだ笑いのあとは、日本的な微笑、新しい日本が前舞台に登場」したと表現する。日本国民のこの「変身」の早さをギランは「インスタント族」であり「振り子のよう」に動くのだ」と記した。

連合国軍総司令部（GHQ）による民主化政策を受け入れることにより、「日本は間違っていた。勇気をもって、日本はゼロから出発し、（戦時中とは）反対の方向に向かうのだ」と見る。

この背景は、占領米軍の圧倒的な近代兵

器群を間近に見せつけられたことだ。日本軍の物資輸送の手段は主に馬だったのに米軍は「数知れぬ車両、巨大なタイヤ、鋼鉄のキャタピラ」、そして、日本の主要都市を焦土化した巨大なB29爆撃機。食糧不足で息絶え絶えの日本人には、こう見えたと言えなく。ギランは書く。

「あんなものはわが方にはなかった。それにこちらはすき腹をかかえているのだから、あの栄養満点の人たちに、どうして抵抗できただろう」

進駐してきた米兵に対する海野の感想とギランの見解は共通する。米兵について「年は若いし発育旺盛、よく笑う善良な奴で、その健康と、快適な生活と、のびのびした態度は、驚きと羨望の的」となった。日本は突然、自由を基礎とする秩序をかいまみる。「日本は元来、秩序の感覚が根強いから、占領は何よりも秩序への一斉復帰となるだろう」。このギランの分析は正しかった。

そして、ギランはこう記す。

「占領は、なさない状況のなかで米国的陽気さを爆発させ、若者たちをはじめとして多くの日本人は、喜んでその影響にあずかる」

連載
29

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



満州事変の勃発により、辛亥革命（1911年）以来、社論が「ながく推進してきた統一中国実現への支援や中国民族主義の肯定」という基本理念と、満州は中国の一部だという事実認識とを、すべて捨てざる」（後藤孝夫著『辛亥革命から満州事変へ』、みすず書房）ことになった大阪朝日新聞。

その後は多数の特派員の派遣、取材用航空機のフル動員など他社との華々しい報道合戦を繰り広げる一方、慰問金の募集などさまざまなイベントを通して国民を総動員していった。その熱狂は45年の敗戦まで続く。ライバル社の大阪毎日社内でも当時、「口のわるいのが自嘲的に『毎日新聞後援・関東軍主催、満州事変』などといっていましたよ」（前芝確三ら『体験的昭和史』雄渾社）というほど新聞は戦争ムードを高揚した。

すでに紹介してきたように、満州事変はそれがなければ日中戦争もなく、太平洋戦争

争もなかったと言われるほどの歴史の転換点となった。当時東京朝日新聞を率いていた緒方竹虎は、もし新聞が団結して対応しておれば事変の拡大を防げたかもしれないと戦後述懐した。そうであれば、当然新聞の戦争責任が問われる。

しかし、戦後になっても大手新聞社は、当時の報道をしっかりと検証せず、責任の所在をあいまいにしてきた。前坂俊之静岡県立大学名誉教授は『太平洋戦争と新聞』（講談社学術文庫）の中で、戦後の経営陣の交代と一片の宣言によって「何も知らない国民を死に追いやった戦争責任と言論責任が免責されるだろうか」と疑問を投げ掛け、「そこには新聞の置かれた二重構造が垣間見える。軍部や政府からは言論統制され、また協力させられた被害者の立場だが、逆に国民には真実を知らせなかった加害者となったのである。新聞は厳しい言論統制や検閲の被害意識を強調しがちだ」と

指摘する。本連載執筆のため数多くの資料、著作を読んでみたが、大手新聞社が自身の満州事変報道についてきちんとした検証を行い責任を問い直すのは、事変に対する歴史研究、メディア研究が進んだ後の1990年代以降のことだ。それまでは軍部の報道管制のせいにして、世論も受け入れていた。

社論の変節より社業の発展に注目

例えば49年刊行の『朝日新聞七十年小史』では「事変の背後には各種の原因が絡まっていた。公平な態度を固執した幣原外交が逆用されて、中国人の排日気勢を高め排日運動の激化したことも確に一つの原因であった。この点についてはわが言論機関も観察の正確を欠いた嫌いなきにしもあらず、わが社の主張も遺憾ながら両国国情の背馳にもとづく衝突を予想する能わず、しかも事変発生後自由論議は許されなくなり、あらゆる新聞は満州事変に関する限り再検討または利害論究の自由を拘束され、事変後には満州国の建設という大責任がわが国民の肩にかかったため一層の窮屈さを感じたわけで、これをわが社について見るも、昭和六年以前と以後の朝日新聞には木

に竹をついだような矛盾が往々感じられるであろうが柳条溝の爆発で一挙に準戦時体制に入ると共に、新聞紙はすべて沈黙を余儀なくされた」と記している。

社論の変節は自覚しているものの、その責任は軍部、幣原外交、中国の民族意識の高まりなどに押し付ける。小史はこの後、報道合戦で朝日が如何に勝利したかを延々と記述する。例えば事変発生から約半年間の取材用航空機の詳細な各年の利用記録。ちなみに延べ飛行回数は295回、時間826時間51分、距離14万2478^キといった具合だ。69年刊行の『朝日新聞の九十年』では戦争責任論はむしろ後退する。前回紹介したように「敢然と戦う『大朝』高原論説」「正論衰えず満州事変前夜」と大阪朝日の社論を自賛しながら、その変節は素通りし、その後は報道合戦を振り返る内容となり、さらに言論統制の記述へと続く。

これに対し、井上清・渡部徹編『大正期の急進的自由主義』（東洋経済新報社、1972年）、「マスメディアの統制と対米論調」（掛川トミ子、『開戦に至る十年』所収、東大出版会、1972年）などの研究が報道の責任を正面から問い直した。前者は本連載でも再三引用してきたが、マルク

ス主義歴史学の立場から、そもそも大正デモクラシーを「内にあつてはデモクラシー、外にあつては帝国主義」と切り捨てる。研究グループの江口圭一は同書で「(大阪朝日が)『満蒙』権益擁護のための武力発動を肯定したのは、その立場からの当然の帰結であつたのである。さらに各紙は、単に社論においてのみだけでなく、小論の冒頭にも触れたように、センセーショナルなニュース合戦を通して、全紙面をあげて、侵略に加担する役割を演じた」と批判した。

一方、掛川論文はメディア研究者らしく、海外紙の論調を対照しながら、対中世論形成における新聞の責任を徹底的に追及している。まず掛川は日本の対中世論の特徴は「満州事変を契機として急速に作り出された『反対意見なき、全員一致』型の事変支持の『世論』成立」であり、「言論統制の圧力を契機にそれを口実とする言論放棄の傾向が顕著になり、積極的にセンセーショナルリズムを開発していった」と指摘した。掛川は、事変後各社の報道合戦で現地の情勢を刻々と報じたが「最も重要な事実、すなわち事件が現実にとどのようになつて起つたかについては、ついに一度も触れなかつた」と批判した。特に事変発生翌日の東

京朝日社説が「日本の重大な満蒙利益が現実に侵犯され、ふみにじられる時、如何に日本が死命を賭しても、強く防衛に当る」のが「厳粛無比の事実である」と主張した点を取り上げ、「厳粛無比の事実」という用語自体が、日本軍の行動を絶対化し、客観的批判を封じてしまったと結論付けた。

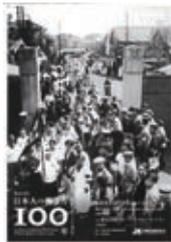
こうした批判に対し、前出の後藤孝夫(朝日記者)の著作や95年刊行の『朝日新聞社史』は社論変節の背景について、内田良平、笹川良一ら右翼の執拗な抗議や在郷軍人会の不買運動などの圧力を挙げ、それを受けた社内会議の推移を詳細に明らかにしている。軍部や右翼の圧力は確かにあつた。だがそれでは各種のイベントや軍国美談の創作を通し軍部賛美の世論を積極的に作り出した責任の説明には不十分だ。

各新聞の社史の重点は事変報道の責任問題より社業の発展に置かれる。朝日、毎日は大阪、東京でそれぞれ発行部数計二百万部を確保、九州、名古屋でも朝夕刊を発行し全国紙体制を築く。20万部台に低迷していた読売は夕刊発行を敢行し、32年30万部台に乗せ三大紙入りの道を切り開いた。三大全国紙の寡占体制は満州事変期に端を発し、今なお継続している。

◆ 調査会だより ◆

● 働き方の100年振り返る写真展

新聞通信調査会は2021年1月16日（土）から30日（土）まで、メーデー100年を機に私たちの働き方を振り返る「日本人の働き方100年一定点観測者としての通信社」と題する写真展を開催します。場所は東京・有楽町の東京国際フォーラムロビーギャラリー（入場無料）。また今年12月中旬には展示する写真を掲載した写真集も発刊します。



● 新型コロナと人生100年でシンポ開催

新聞通信調査会は11月7日（土）に東京都千代田区のプレスセンターホールで「新型コロナと人生100年時代」のテーマでシンポジウムを開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今回は会場参加定員を40人としましたが、オンラインでのシンポ視聴も可能にしました（写真は基調講演した養老孟司氏）。



● 1月講演会は新しい米政権について

新聞通信調査会は1月27日（水）に東京都

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
 発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
 〒100-0011
 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
 ☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
 E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
 ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020

千代田区のプレスセンタービル9階会議室で共同通信社外信部長の近澤守康氏に講演していただきます。米国の大統領就任式直後ということもあり新しい政権について語ってまいります。参加要領は、12月9日以降に弊会ホームページをご覧ください。

編集後記

■ 本年も、はや12月となりました。コロナ禍でさんざんな年でしたが、その終息が見通せないどころか、第3波ということで一段と厳しい状態になっています。そんな中で本年最後の号をお届けします。在宅勤務でも休刊とせず何とかが続けてこられたのは読者の方々の温かい励ましと熱心なご購読があったからこそで、心より感謝しております。早いですが、新年も引き続きよろしくお祈いします。

■ 本号より新たなコンテンツである「ドイツ定点観測」を始めます。執筆者はドイツ在住作家の川口マーン恵美氏で、隔月掲載。川口氏には『ドイツで、日本と東アジアはどう報じられているか？』（祥伝社新書）や『ドイツの脱原発がよくわかる本』（草思社）など多数の著作があります。ドイツのメディア状況を中心に幅広く執筆していただこうと思っています。

■ 今月号には、江川紹子氏と松山隆・時事通信政治部長の二つの講演録を掲載しています。どちらも6ページに要約して読みやすくしたつもりですが、いかがでしょうか。11月の月例講演会（講師＝武部隆氏）の内容は来年1月号に掲載します。

■ 米大統領選は、バイデン候補の勝利ではありますが、トランプ氏が敗北を認めない状態が続く、なお不透明感が残る、といったところでしょうか。来年1月の月例講演会では近澤守康・共同通信外信部長に「トランプは復活するか2021年国際情勢展望」（仮題）というテーマで語っていただきます。

■ 11月のシンポジウム「新型コロナと人生100年時代～メディアに求められる新たな提案力・分析力」は、養老孟司氏の基調講演が興味深く、またパネルディスカッションも各パネリストが熱心に活発な議論を交わし、好評でした。初めてオンラインでもやったのですが、終了後のアンケートでは「想像よりとても良かった」といった声が大勢でした。この内容は、来年1月号と2月号に掲載します。（倉沢章夫）